

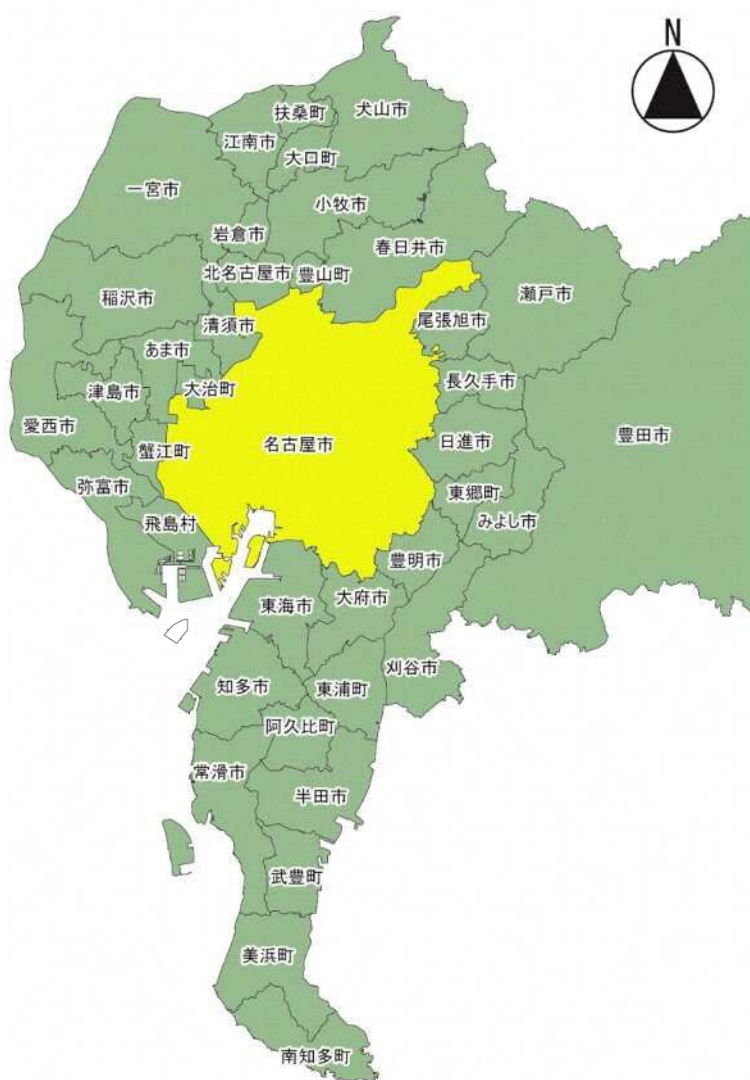
第 5 章

名古屋市と近隣市町村の関係

1 名古屋市と近隣市町村の状況

名古屋市では下図の市町村（38 市町村）と昭和 61 年度より「名古屋市近隣市町村長懇談会」を開催し、広域的な課題に対する相互理解を深め、地域間の相互協力、連携活動に努めています。

名古屋市と社会経済的に一体性のある地域は岐阜県や三重県の一部などにまで及んでいますが、近隣市町村長懇談会へ参加している市町村との結びつきをデータで示すため、本章における主な調査対象地域は、原則として、下図の市町村とします。



(1) 人口、面積

ア 人口、面積の現状

- 国勢調査における平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年の人口増減率を見ると、最も人口が増加したのは長久手市と大治町 (いずれも 4.5%) です。続いて大口町 (4.4%)、大府市 (4.4%)、飛島村 (4.0%)、日進市 (4.0%) の順で、主に名古屋市に隣接する市町村の人口増加が目立っています。一方、人口が減少した市町村は、南知多町 (-11.2%)、美浜町 (-4.6%)、津島市 (-3.9%) など 14 市町村です。
- 令和 2 (2020) 年の国勢調査における高齢者人口比率を見ると多くの市町村で 20% を超え、最も高いのは南知多町 (39.0%) であり、愛西市 (31.7%)、飛島村 (31.1%) と続きます。名古屋市においても 25.4% と高い数値を示しています。
- 面積は、今回の調査対象地域においては豊田市が最大で、次いで名古屋市となります。

イ 将来の人口

- 国立社会保障・人口問題研究所の推計 (中位推計) によると、県内のほとんどの市町村で人口が減少すると見込まれており、令和 2 (2020) 年から令和 27 (2045) 年の人口減少率が最も高いのは南知多町 (-47.1%) で、続いて美浜町 (-40.8%) となっています。名古屋市においても -6.8% と人口減少が見込まれています。
- 一方で、長久手市 (17.4%)、日進市 (2.8%) など主に名古屋市東部の市町村においては人口が増加すると見込まれています。
- 高齢者 (65 歳以上) 人口比率は、名古屋市を含め全ての市町村において上昇し、令和 27 (2045) 年においては、多くの市町村において 30% を超えると予想されています。
- 名古屋市も令和 2 (2020) 年の 25.4% から令和 27 (2045) 年には 32.9% へと、高齢者人口比率が大きく上昇すると見込まれています。

◆人口・面積等の現状

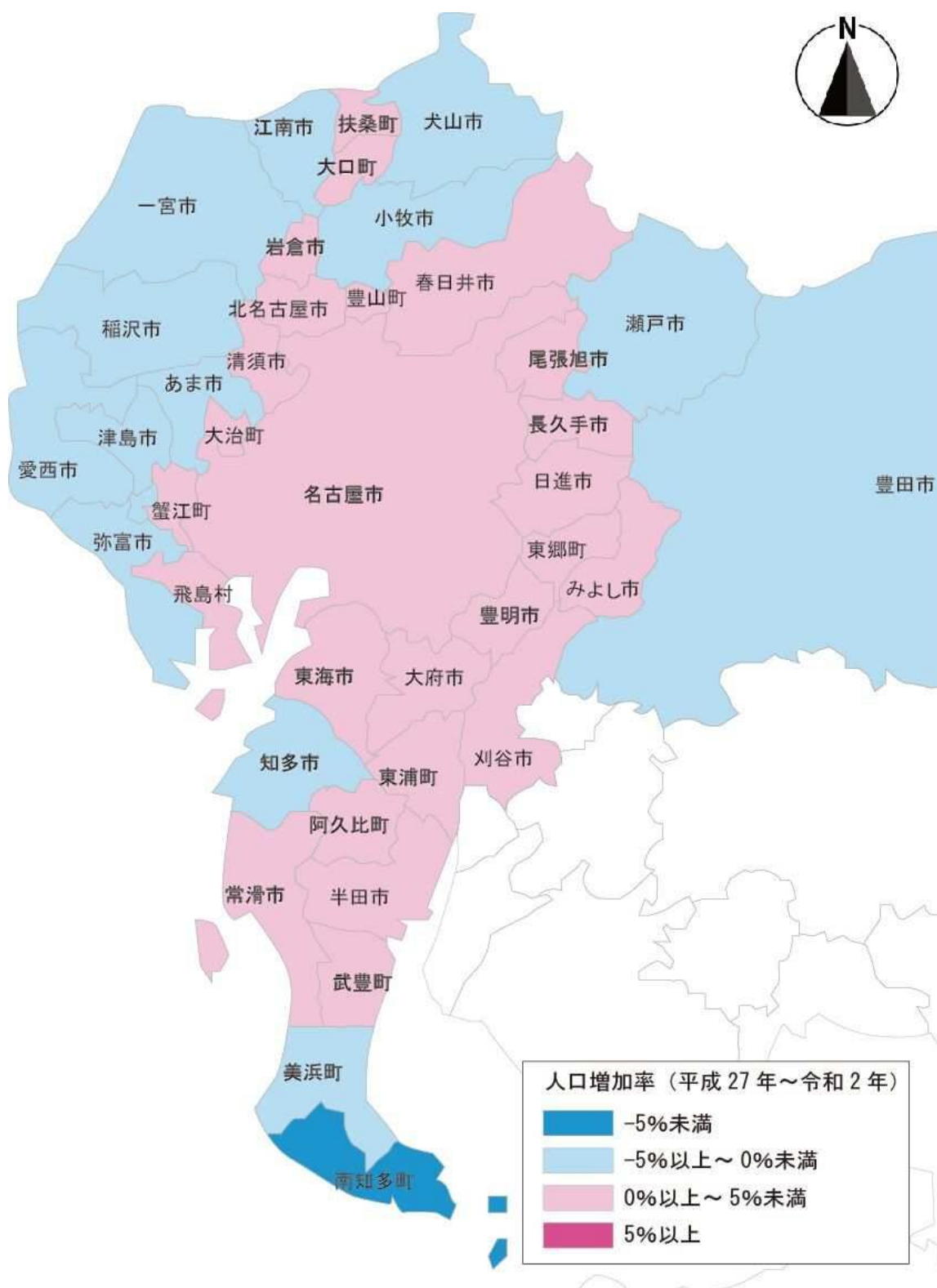
旧広域 行政圏	市町村名	人口		人口増減	高齢者人口比率	昼間人口比率	面積
		平成 27 年	令和 2 年	平成 27~令和 2 年	令和 2 年	令和 2 年	令和 2 年
愛知県		7,483,128 ^人	7,542,415 ^人	0.8 [%]	25.4 [%]	101.2 [%]	5,173.07 ^{km}
圏域全体		5,764,862	5,819,289	0.9	26.0	102.5	2,689.24
名古屋市		2,295,638	2,332,176	1.6	25.4	111.2	326.50
海部	弥富市	43,269	43,025	-0.6	26.6	99.1	49.11
	蟹江町	37,085	37,338	0.7	25.9	81.4	11.09
	飛島村	4,397	4,575	4.0	31.1	282.5	22.42
	津島市	63,431	60,942	-3.9	30.3	94.2	25.09
	愛西市	63,088	60,829	-3.6	31.7	80.9	66.68
	あま市	86,898	86,126	-0.9	26.7	83.6	27.49
	大治町	30,990	32,399	4.5	21.2	75.9	6.59
尾張西部	一宮市	380,868	380,073	-0.2	27.5	87.9	113.82
	稲沢市	136,867	134,751	-1.5	27.9	95.8	79.35
尾張中部	清須市	67,327	67,352	0.0	25.2	92.5	17.35
	北名古屋市	84,133	86,385	2.7	24.3	89.9	18.37
	豊山町	15,177	15,613	2.9	23.8	127.4	6.18
尾張北部	春日井市	306,508	308,681	0.7	26.2	91.2	92.78
	小牧市	149,462	148,831	-0.4	25.1	118.4	62.81
	岩倉市	47,562	47,983	0.9	25.7	81.4	10.47
	犬山市	74,308	73,090	-1.6	29.6	96.1	74.90
	江南市	98,359	98,255	-0.1	28.7	83.8	30.20
	大口町	23,274	24,305	4.4	25.1	137.2	13.61
	扶桑町	33,806	34,133	1.0	26.7	78.4	11.19
尾張東部	瀬戸市	129,046	127,792	-1.0	30.1	90.8	111.40
	尾張旭市	80,787	83,144	2.9	26.1	80.5	21.03
	長久手市	57,598	60,162	4.5	17.5	105.5	21.55
	豊明市	69,127	69,295	0.2	26.5	95.1	23.22
	日進市	87,977	91,520	4.0	21.6	91.8	34.91
	東郷町	42,858	43,903	2.4	23.8	82.6	18.03
知多	東海市	111,944	113,787	1.6	22.5	101.8	43.43
	大府市	89,157	93,123	4.4	21.8	102.9	33.66
	知多市	84,617	84,364	-0.3	28.1	78.1	45.90
	東浦町	49,230	49,596	0.7	26.1	83.0	31.14
	半田市	116,908	117,884	0.8	24.6	100.2	47.42
	常滑市	56,547	58,710	3.8	25.5	104.5	55.90
	阿久比町	27,747	28,383	2.3	26.7	86.9	23.80
	武豊町	42,473	43,535	2.5	25.3	86.2	26.38
	南知多町	18,707	16,617	-11.2	39.0	94.7	38.37
	美浜町	23,575	22,496	-4.6	31.0	90.9	46.20
豊田加茂等	豊田市	422,542	422,330	-0.1	23.4	111.1	918.32
	みよし市	61,810	61,952	0.2	18.6	101.1	32.19
	刈谷市	149,765	153,834	2.7	20.9	121.1	50.39

出典：「平成27年国勢調査」、「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成

注1：赤字は人口が増加した市町村、青字は人口が減少した市町村

注2：「圏域」とは、82頁の図に示した市町村の範囲

◆人口の状況（平成 27 年～令和 2 年）の人口増減率



◆将来の人口・高齢者人口比率

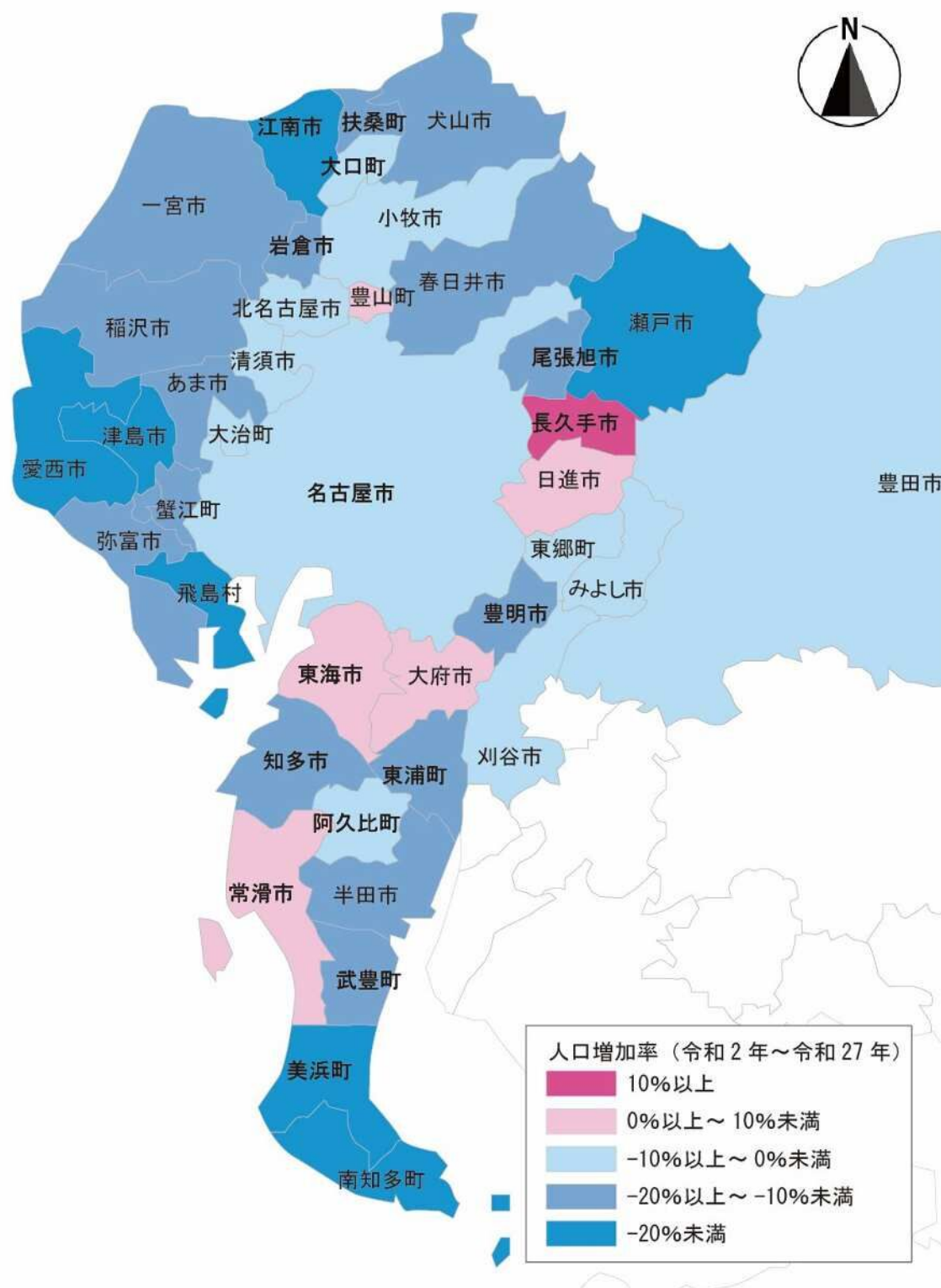
旧広域 行政圏	市町村名	人口 令和 2 年	推計人口 令和 27 年	人口増減 令和 2～27 年	65 歳以上 人口比率 令和 27 年	75 歳以上 人口比率 令和 27 年
愛知県		7,542,415 ^人	6,899,465 ^人	-8.5 [%]	33.1 [%]	18.5 [%]
圏域全体		5,819,289	5,304,875	-8.8	33.2	18.5
名古屋市		2,332,176	2,173,770	-6.8	32.9	18.6
海部	弥富市	43,025	37,610	-12.6	34.0	18.8
	蟹江町	37,338	32,566	-12.8	33.3	17.9
	飛島村	4,575	3,278	-28.3	42.8	26.9
	津島市	60,942	44,944	-26.3	44.7	26.3
	愛西市	60,829	43,272	-28.9	42.6	24.1
	あま市	86,126	73,587	-14.6	33.3	16.7
	大治町	32,399	30,161	-6.9	31.1	15.9
尾張 西部	一宮市	380,073	337,017	-11.3	36.0	19.8
	稲沢市	134,751	121,204	-10.1	34.6	19.4
尾張 中部	清須市	67,352	66,080	-1.9	29.1	15.1
	北名古屋市	86,385	82,403	-4.6	29.0	14.7
	豊山町	15,613	15,962	2.2	26.7	13.0
尾張 北部	春日井市	308,681	267,694	-13.3	34.3	18.9
	小牧市	148,831	135,277	-9.1	35.1	19.4
	岩倉市	47,983	42,255	-11.9	33.9	18.4
	犬山市	73,090	59,945	-18.0	38.1	21.8
	江南市	98,255	77,705	-20.9	38.6	21.7
	大口町	24,305	23,574	-3.0	31.7	18.0
	扶桑町	34,133	30,069	-11.9	34.6	18.7
尾張 東部	瀬戸市	127,792	95,490	-25.3	40.9	23.8
	尾張旭市	83,144	68,573	-17.5	39.0	22.7
	長久手市	60,162	70,660	17.4	26.5	13.7
	豊明市	69,295	58,513	-15.6	35.4	20.5
	日進市	91,520	94,113	2.8	29.9	16.6
	東郷町	43,903	40,997	-6.6	32.9	18.0
知多	東海市	113,787	115,612	1.6	27.4	14.5
	大府市	93,123	94,135	1.1	29.0	15.1
	知多市	84,364	72,056	-14.6	36.5	20.3
	東浦町	49,596	42,569	-14.2	35.8	20.7
	半田市	117,884	94,852	-19.5	35.3	20.2
	常滑市	58,710	59,790	1.8	27.9	14.5
	阿久比町	28,383	28,233	-0.5	30.9	16.8
	武豊町	43,535	36,881	-15.3	32.2	17.9
	南知多町	16,617	8,790	-47.1	51.5	33.5
豊田 加茂等	美浜町	22,496	13,308	-40.8	50.5	31.5
	豊田市	422,330	399,672	-5.4	30.6	17.1
	みよし市	61,952	60,737	-2.0	31.3	16.9
	刈谷市	153,834	151,521	-1.5	28.4	15.6

出典：「日本の市区町村別将来推計人口（平成 30 年 3 推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）、「令和 2 年国勢調査」（総務省）を基に作成

注 1：赤字は人口が増加すると見込まれる市町村、青字は減少が見込まれる市町村

注 2：「圏域」とは、82 頁に示した市町村の範囲

◆人口の状況（令和2年～令和27年）の人口増減率



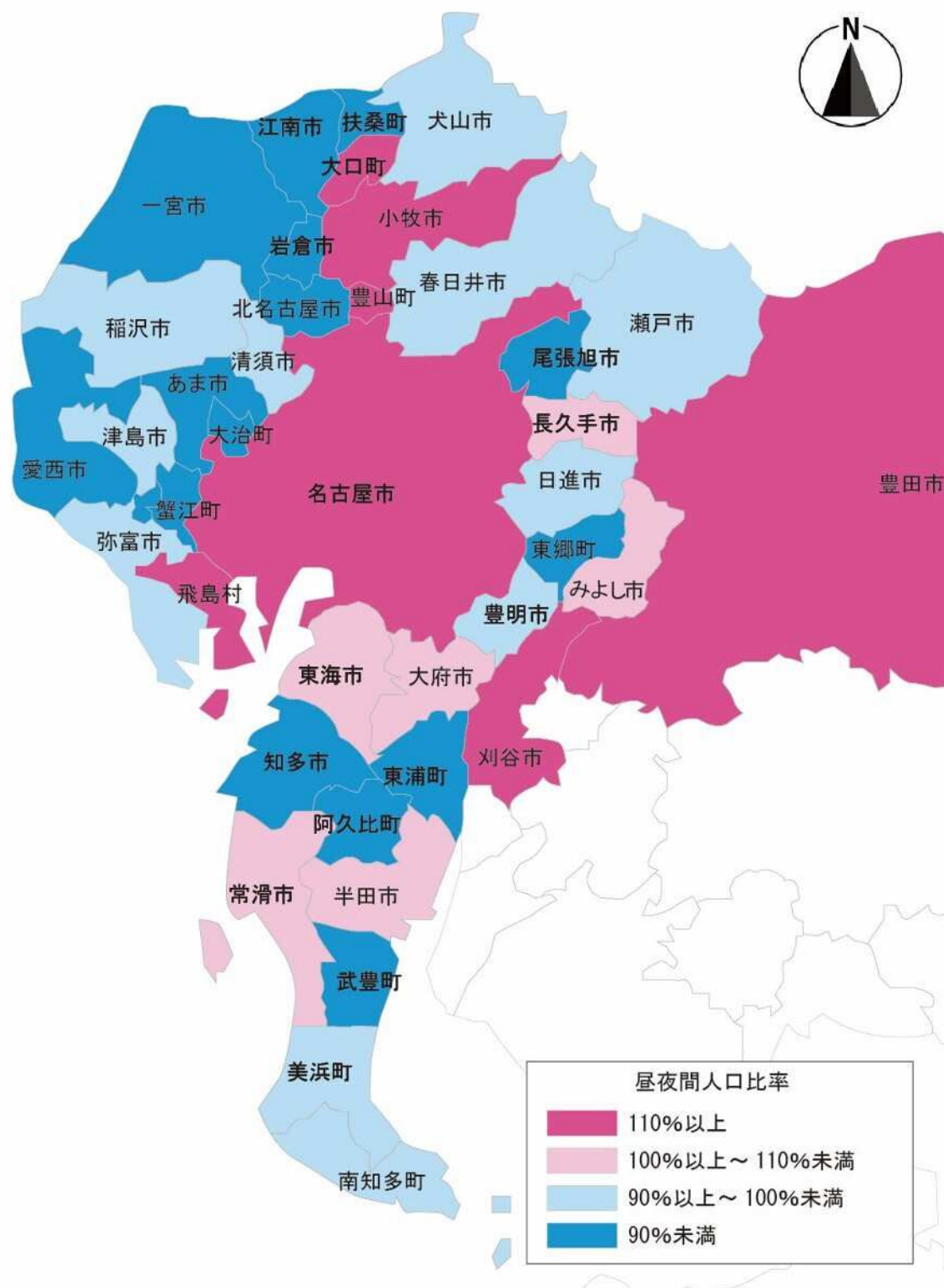
◆昼間人口及び夜間人口（昼夜間人口比率）

旧広域 行政圏	市町村名	昼間人口	夜間人口	昼夜間人口比率
愛知県		7,629,723 ^人	7,542,415 ^人	101.2 [%]
圏域全体		5,962,855	5,819,289	102.5
名古屋市		2,594,018	2,332,176	111.2
海部	弥富市	42,653	43,025	99.1
	蟹江町	30,409	37,338	81.4
	飛島村	12,923	4,575	282.5
	津島市	57,394	60,942	94.2
	愛西市	49,231	60,829	80.9
	あま市	71,995	86,126	83.6
	大治町	24,592	32,399	75.9
尾張 西部	一宮市	334,135	380,073	87.9
	稲沢市	129,117	134,751	95.8
尾張 中部	清須市	62,295	67,352	92.5
	北名古屋市	77,622	86,385	89.9
	豊山町	19,886	15,613	127.4
尾張 北部	春日井市	281,390	308,681	91.2
	小牧市	176,255	148,831	118.4
	岩倉市	39,048	47,983	81.4
	犬山市	70,270	73,090	96.1
	江南市	82,300	98,255	83.8
	大口町	33,351	24,305	137.2
	扶桑町	26,748	34,133	78.4
尾張 東部	瀬戸市	116,028	127,792	90.8
	尾張旭市	66,903	83,144	80.5
	長久手市	63,489	60,162	105.5
	豊明市	65,892	69,295	95.1
	日進市	83,994	91,520	91.8
	東郷町	36,275	43,903	82.6
知多	東海市	115,790	113,787	101.8
	大府市	95,861	93,123	102.9
	知多市	65,854	84,364	78.1
	東浦町	41,183	49,596	83.0
	半田市	118,122	117,884	100.2
	常滑市	61,339	58,710	104.5
	阿久比町	24,679	28,383	86.9
	武豊町	37,528	43,535	86.2
	南知多町	15,744	16,617	94.7
	美浜町	20,456	22,496	90.9
豊田 加茂等	豊田市	469,093	422,330	111.1
	みよし市	62,638	61,952	101.1
	刈谷市	186,355	153,834	121.1

出典：「令和 2 年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：「圏域」とは、82 頁に示した市町村の範囲

◆昼夜間人口比率



(2) 財政状況

- 財政指標のうち、財政力指数、経常収支比率、公債費比率については、それぞれ厳しい財政状況の中ではありますが、全国平均と比べてみると比較的堅実といえます。

◆財政力指数

(令和2年度全国平均:0.52)

旧広域 行政圏	市町村名	財政力指数	
		令和 2 年度	3か年平均 (H30・R1・R2)
名古屋市		0.99	0.99
海 部	弥富市	0.98	0.99
	蟹江町	0.9	0.91
	飛島村	2.21	2.20
	津島市	0.77	0.77
	愛西市	0.63	0.63
	あま市	0.74	0.75
	大治町	0.85	0.86
尾張 西部	一宮市	0.83	0.84
	稲沢市	0.89	0.90
尾張 中部	清須市	0.88	0.89
	北名古屋市	0.91	0.92
	豊山町	1.18	1.18
尾張 北部	春日井市	0.98	0.98
	小牧市	1.25	1.23
	岩倉市	0.82	0.82
	犬山市	0.91	0.92
	江南市	0.81	0.81
	大口町	1.19	1.18
	扶桑町	0.85	0.85

旧広域 行政圏	市町村名	財政力指数	
		令和 2 年度	3か年平均 (H30・R1・R2)
尾張 東部	瀬戸市	0.88	0.88
	尾張旭市	0.92	0.92
	長久手市	1.09	1.09
	豊明市	0.90	0.91
	日進市	1.05	1.05
	東郷町	0.90	0.90
知 多	東海市	1.29	1.28
	大府市	1.14	1.15
	知多市	0.97	0.97
	東浦町	0.95	0.96
	半田市	0.98	0.98
	常滑市	0.98	0.97
	阿久比町	0.82	0.82
	武豊町	1.01	1.01
	南知多町	0.53	0.53
豊田 加茂等	美浜町	0.70	0.71
	豊田市	1.39	1.45
	みよし市	1.40	1.46
刈谷市	1.33	1.34	

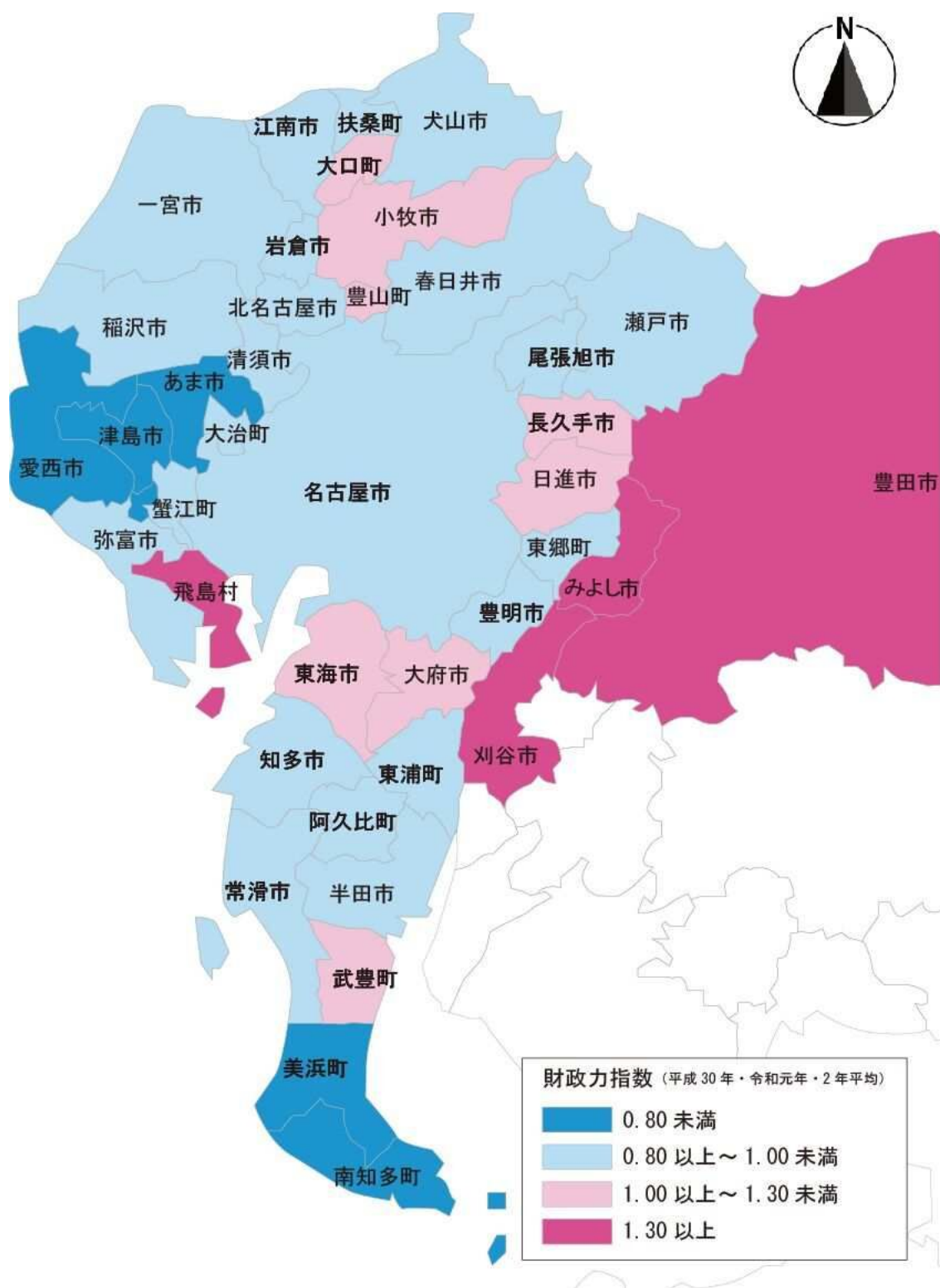
出典:「愛知県内市町村の財政状況資料集」(愛知県)、「名古屋市の財政(令和3年版)」(名古屋市)を基に作成

注:赤字は財政力指数が1以上の市町村、青字は1未満の市町村

財政力指数

地方公共団体の財政力の豊かさを示す指標。一般に1を超えるほどよいとされています。

◆財政力指数（平成30年・令和元年・令和2年の3か年平均値）



◆基準財政収入額及び基準財政需要額（令和２年度）

旧広域 行政圏	市町村名	基準財政 収入額	基準財政 需要額	旧広域 行政圏	市町村名	基準財政 収入額	基準財政 需要額
名古屋市		百万円 507,046	百万円 511,101	尾張 東部	瀬戸市	百万円 16,563	百万円 18,904
海部	弥富市	7,912	8,128		尾張旭市	10,702	11,794
	蟹江町	5,038	5,684		長久手市	9,750	8,982
	飛島村	3,532	1,621		豊明市	9,645	10,772
	津島市	8,009	10,416		日進市	13,980	13,465
	愛西市	7,649	12,312		東郷町	5,891	6,538
	あま市	10,761	14,489	知多	東海市	23,693	18,361
	大治町	3,921	4,591		大府市	15,236	13,537
尾張 西部	一宮市	47,007	56,574		知多市	13,139	13,582
	稲沢市	19,540	21,929		東浦町	7,311	7,803
尾張 中部	清須市	10,636	12,432		半田市	19,540	19,926
	北名古屋市	11,918	13,299		常滑市	10,788	11,021
	豊山町	3,519	3,087		阿久比町	3,776	4,723
尾張 北部	春日井市	43,964	45,384		武豊町	6,948	7,071
	小牧市	28,051	22,160		南知多町	2,216	4,280
	岩倉市	6,101	7,558		美浜町	2,891	4,234
	犬山市	10,425	11,516	豊田 加茂等	豊田市	96,550	66,890
	江南市	11,911	14,776		みよし市	13,539	9,437
	大口町	5,378	4,346		刈谷市	29,149	22,849
	扶桑町	4,619	5,488				

出典：「愛知県内市町村の財政状況資料集」（愛知県）を基に作成

基準財政収入額 ＝ **標準的税収入見込額** × **基準税率(75%)**

地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額となっています。

基準財政需要額 ＝ **単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)**

基準財政需要額は、地方団体における必要な一般財源としての財政需要額を示しています。

支出の実績(決算額)や、実際に支出しようとする額(予算額)とは異なります。

◆経常収支比率

(令和2年度全国平均:94.7)

旧広域 行政圏	市町村名	経常収支比率 令和2年度	旧広域 行政圏	市町村名	経常収支比率 令和2年度
名古屋市		99.7	尾張 東部	瀬戸市	86.5
海部	弥富市	90.2		尾張旭市	87.1
	蟹江町	86.5		長久手市	91.0
	飛島村	67.6		豊明市	85.9
	津島市	88.8		日進市	83.9
	愛西市	90.7		東郷町	89.2
	あま市	90.6	知多	東海市	82.7
	大治町	86.1		大府市	81.9
尾張 西部	一宮市	91.0		知多市	91.5
	稲沢市	88.4		東浦町	84.8
尾張 中部	清須市	93.8		半田市	83.6
	北名古屋市	98.3		常滑市	87.1
	豊山町	79.4		阿久比町	87.2
尾張 北部	春日井市	95.3		武豊町	83.6
	小牧市	88.7		南知多町	90.6
	岩倉市	89.0		美浜町	87.2
	犬山市	96.1	豊田 加茂等	豊田市	77.1
	江南市	90.1		みよし市	81.5
	大口町	81.1		刈谷市	81.2
	扶桑町	90.6			

出典：「愛知県内市町村の財政状況資料集」（愛知県）、「名古屋市の財政（令和3年版）」（名古屋市）を基に作成

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど財政にゆとりがあることを示し、80%を超えないことが望ましいとされています。

◆公債費比率

(令和2年度全国平均:5.7)

旧広域行政圏	市町村名	実質公債費比率 3か年平均 (H30・R1・2)	旧広域行政圏	市町村名	実質公債費比率 3か年平均 (H30・R1・2)
名古屋市		8.5	尾張東部	瀬戸市	1.5
海部	弥富市	5.7		尾張旭市	3.3
	蟹江町	3.5		長久手市	0.0
	飛島村	0.0		豊明市	0.0
	津島市	4.5		日進市	1.2
	愛西市	4.1		東郷町	2.6
	あま市	6.7	知多	東海市	0.0
	大治町	1.1		大府市	0.0
尾張西部	一宮市	3.5		知多市	0.0
	稲沢市	3.1		東浦町	0.5
尾張中部	清須市	1.8		半田市	0.6
	北名古屋市	4.4		常滑市	12.4
	豊山町	0.0		阿久比町	3.2
尾張北部	春日井市	4.5		武豊町	0.1
	小牧市	0.0		南知多町	4.7
	岩倉市	3.9		美浜町	1.8
	犬山市	5.0	豊田加茂等	豊田市	2.7
	江南市	3.9		みよし市	3.1
	大口町	0.8		刈谷市	0.0
	扶桑町	1.1			

出典:「愛知県内市町村の財政状況資料集」(愛知県)、「名古屋市の財政(令和3年版)」(名古屋市)を基に作成

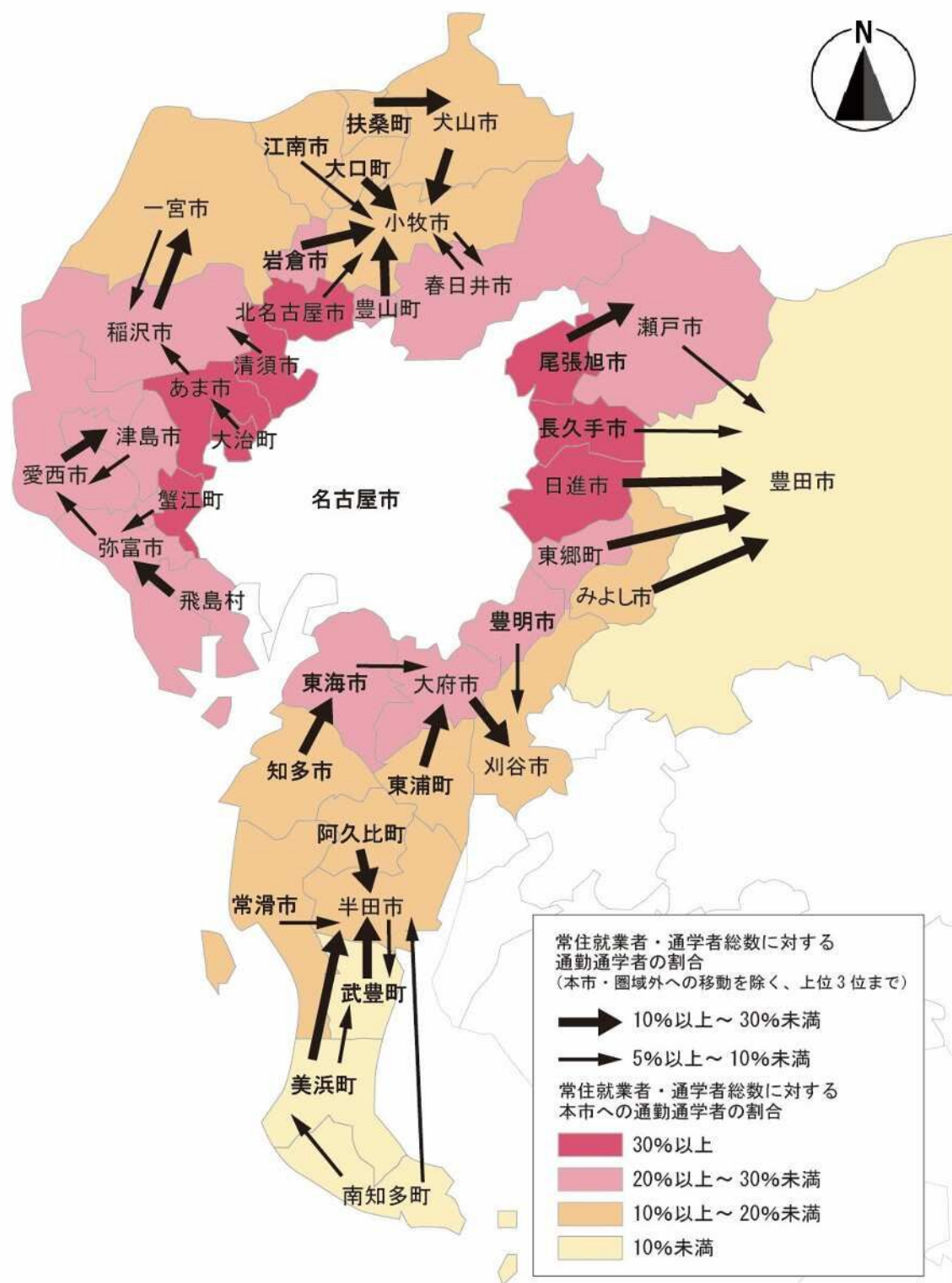
公債費比率

税などの一般財源をどれくらい借入金の返済である公債費に充当しているかを示す指標。一般に10%を超えないことが望ましいとされています。

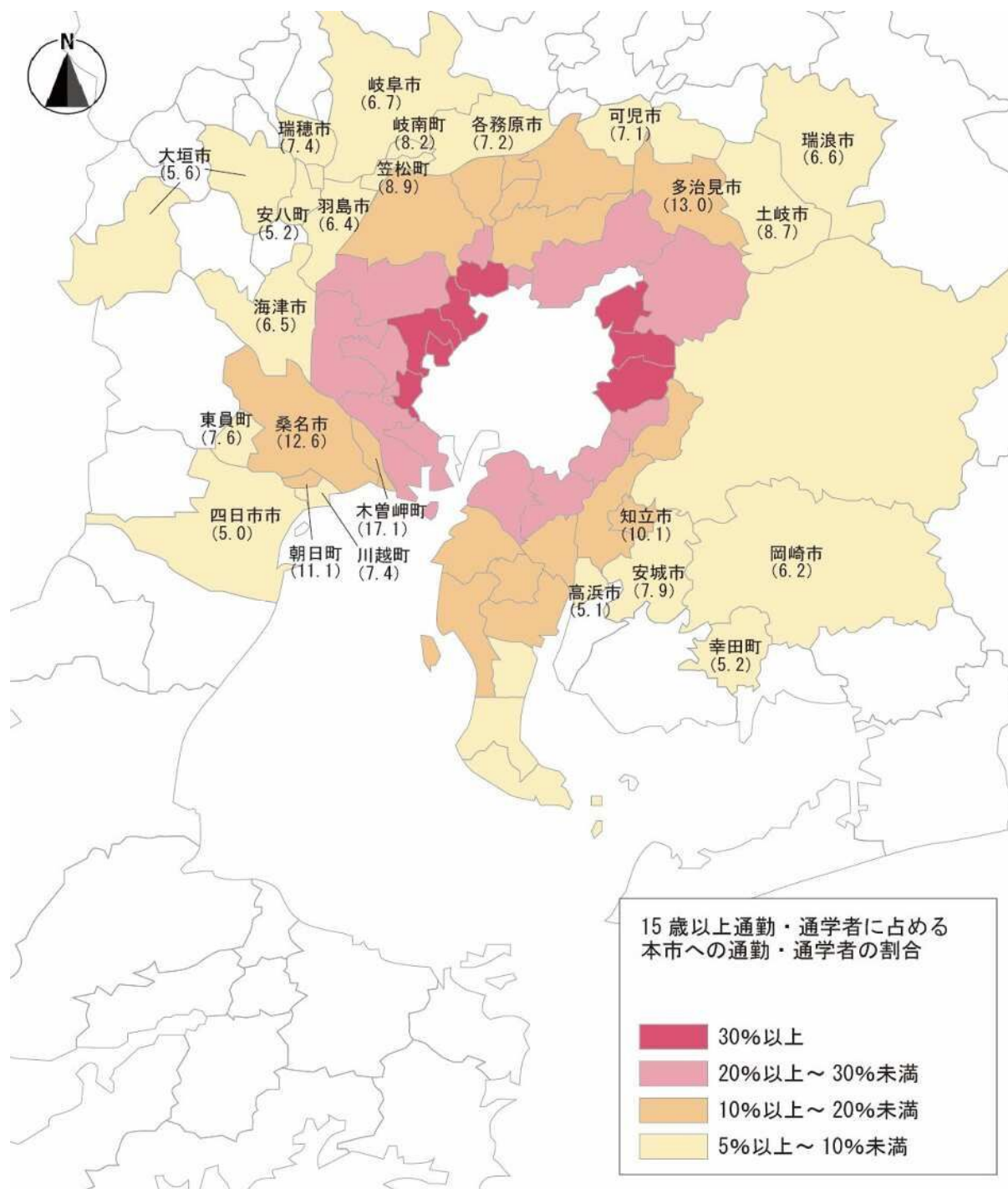
(3) 生活圏の現状

ア 通勤・通学

◆通勤・通学の状況（令和2年国勢調査より）



◆参考：名古屋市の通勤・通学圏（岐阜県・三重県を含む）



- 名古屋市への通勤・通学圏は県境を越えて岐阜県や三重県にまで及んでいます。岐阜県では多治見市、三重県では木曽岬町、桑名市、朝日町において、名古屋市への通勤・通学者の割合が10%を超えています。
- 名古屋市に隣接する市町村の多くは名古屋市への通勤・通学者の割合が30%を超え、とりわけ大治町においては44.4%、清須市や尾張旭市、長久手市、蟹江町でも約40%と、高い数値を示しています。
- 一方で、小牧市、豊田市など、自市内通勤・通学率が高く、周辺市町村に対し一定の吸引力を持った核となる都市の存在もうかがえます。

◆名古屋市への通勤・通学者の割合（15歳以上常住就業者・通学者）

旧広域 行政圏	30%以上		20%以上 30%未満		10%以上 20%未満	10%未満
海 部	大治町	44.4	飛島村	27.2		
	蟹江町	37.9	弥富市	27.0		
	あま市	31.8	愛西市	23.7		
			津島市	23.3		
尾張西部			稲沢市	22.2	一宮市	17.1
尾張中部	清須市	39.1	豊山町	29.7		
	北名古屋市	32.9				
尾張北部			春日井市	27.4	江南市	17.2
			岩倉市	25.1	扶桑町	16.9
					犬山市	14.5
					小牧市	14.4
					大口町	13.5
尾張東部	尾張旭市	38.7	豊明市	25.8		
	長久手市	38.5	東郷町	25.5		
	日進市	35.3	瀬戸市	21.1		
知 多			東海市	23.6	知多市	19.6
			大府市	21.4	阿久比町	15.8
					東浦町	14.0
					常滑市	12.0
					半田市	10.7
豊田加茂等					みよし市	12.4
					刈谷市	10.1
					豊田市	4.9

出典：「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成

◆近隣市町村における通勤・通学の状況（15歳以上常住就業者・通学者）

市町村名	通勤・通学先上位 3 位		
	(15歳以上通勤・通学者総数に占める割合)		
	①	②	③
名古屋市	名古屋市 76.3	豊田市 1.6	春日井市 1.5
弥富市	弥富市 33.1	名古屋市 27.0	愛西市 5.2
蟹江町	名古屋市 37.9	蟹江町 23.1	弥富市 6.5
飛島村	飛島村 34.5	名古屋市 27.2	弥富市 15.1
津島市	津島市 34.0	名古屋市 23.3	愛西市 8.7
愛西市	愛西市 24.9	名古屋市 23.7	津島市 13.2
あま市	名古屋市 31.8	あま市 27.3	稲沢市 6.1
大治町	名古屋市 44.4	大治町 18.5	あま市 9.3
一宮市	一宮市 47.6	名古屋市 17.1	稲沢市 6.4
稲沢市	稲沢市 39.4	名古屋市 22.2	一宮市 10.2
清須市	名古屋市 39.1	清須市 26.7	稲沢市 5.4
北名古屋市	名古屋市 32.9	北名古屋市 29.1	小牧市 7.0
豊山町	豊山町 30.4	名古屋市 29.7	小牧市 12.0
春日井市	春日井市 47.6	名古屋市 27.4	小牧市 7.7
小牧市	小牧市 54.1	名古屋市 14.4	春日井市 9.4
岩倉市	名古屋市 25.1	岩倉市 21.8	小牧市 15.5
犬山市	犬山市 36.4	名古屋市 14.5	小牧市 13.2
江南市	江南市 31.1	名古屋市 17.2	小牧市 8.8
大口町	大口町 32.2	小牧市 15.4	名古屋市 13.5
扶桑町	扶桑町 20.8	名古屋市 16.9	犬山市 11.6

市町村名	通勤・通学先上位 3 位		
	(15歳以上通勤・通学者総数に占める割合)		
	①	②	③
瀬戸市	瀬戸市 43.6	名古屋市 21.1	豊田市 7.2
尾張旭市	名古屋市 38.7	尾張旭市 25.5	瀬戸市 12.6
長久手市	名古屋市 38.5	長久手市 30.6	豊田市 7.4
豊明市	豊明市 31.9	名古屋市 25.8	刈谷市 8.7
日進市	名古屋市 35.3	日進市 26.2	豊田市 12.3
東郷町	名古屋市 25.5	東郷町 23.8	豊田市 12.5
東海市	東海市 46.6	名古屋市 23.6	大府市 6.3
大府市	大府市 37.8	名古屋市 21.4	刈谷市 10.0
知多市	知多市 28.9	名古屋市 19.6	東海市 18.7
東浦町	東浦町 26.7	名古屋市 14.0	大府市 11.7
半田市	半田市 48.6	名古屋市 10.7	武豊町 5.0
常滑市	常滑市 49.6	名古屋市 12.0	半田市 9.2
阿久比町	阿久比町 20.5	半田市 18.6	名古屋市 15.8
武豊町	武豊町 35.7	半田市 24.2	名古屋市 9.2
南知多町	南知多町 56.7	美浜町 9.7	半田市 9.1
美浜町	美浜町 38.2	半田市 14.2	武豊町 9.2
豊田市	豊田市 74.8	名古屋市 4.9	岡崎市 3.4
みよし市	みよし市 34.3	豊田市 31.3	名古屋市 12.4
刈谷市	刈谷市 46.1	名古屋市 10.1	安城市 8.3

出典：「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成

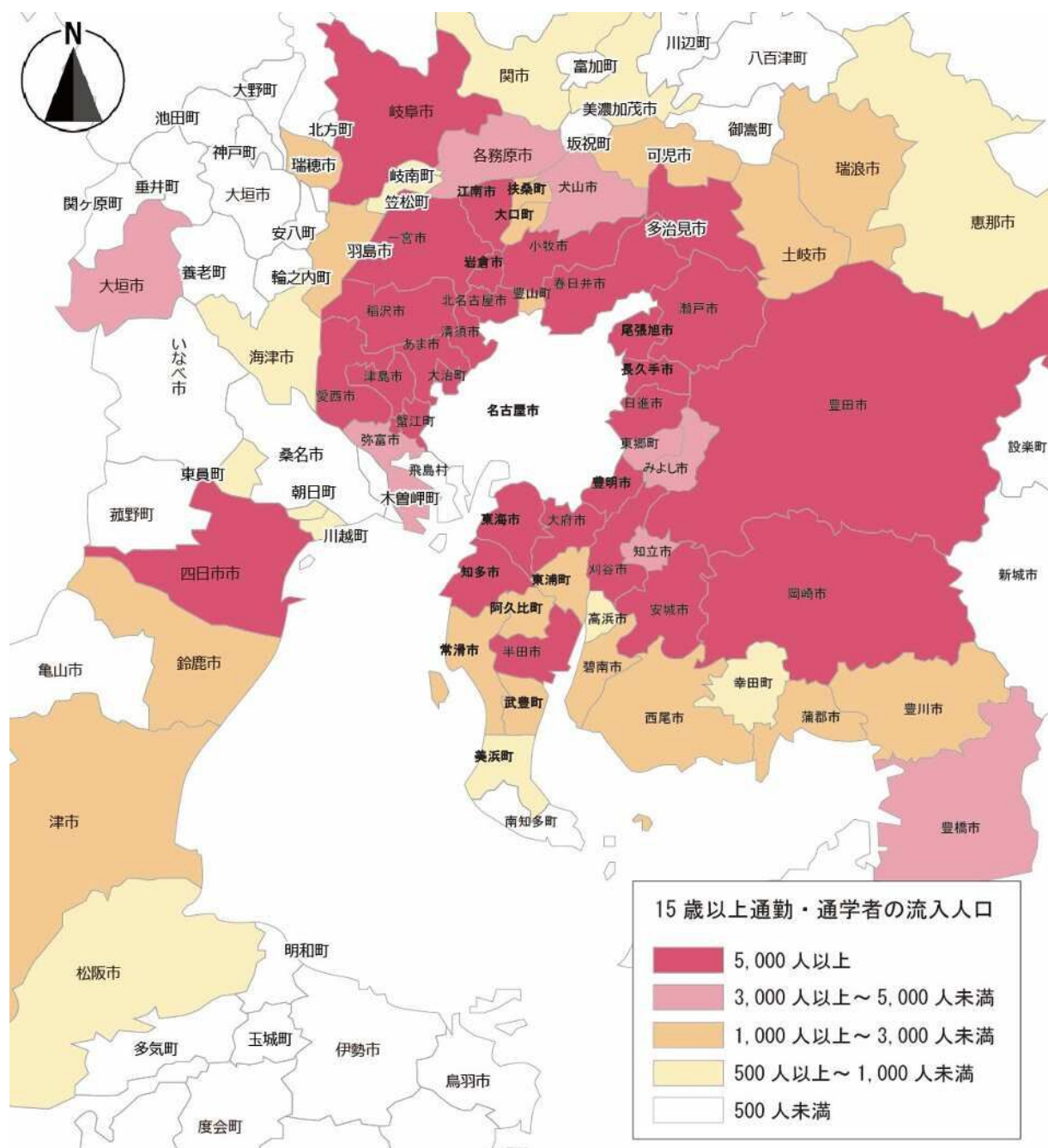
◆参考：名古屋市への流入人口（500 人以上の自治体、岐阜県・三重県を含む）

市町村別流入人口（15 歳以上就業者・通学者）								
順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口
1	春日井市	40,738	28	多治見市	6,715	55	碧南市	1,491
2	一宮市	29,629	29	半田市	6,292	56	高浜市	1,231
3	日進市	15,953	30	弥富市	5,718	57	瑞浪市	1,221
4	尾張旭市	15,750	31	岩倉市	5,627	58	幸田町	1,134
5	稲沢市	14,863	32	東郷町	5,562	59	海津市	1,041
6	北名古屋市	13,701	33	犬山市	5,154	60	岐南町	1,020
7	東海市	13,536	34	各務原市	4,916	61	美浜町	1,005
8	あま市	13,371	35	豊橋市	4,746	62	美濃加茂市	1,003
9	岐阜市	13,089	36	大垣市	4,338	63	東員町	976
10	瀬戸市	12,899	37	みよし市	4,124	64	恵那市	922
11	清須市	12,725	38	知立市	3,744	65	笠松町	916
12	岡崎市	12,023	39	東浦町	3,454	66	松阪市	872
13	長久手市	11,498	40	豊川市	3,400	67	関市	830
14	豊田市	10,616	41	常滑市	3,352	68	中津川市	825
15	小牧市	10,302	42	西尾市	3,290	69	いなべ市	700
16	大府市	9,882	43	可児市	3,210	70	朝日町	634
17	桑名市	8,697	44	扶桑町	2,922	71	川越町	625
18	豊明市	8,679	45	鈴鹿市	2,546	72	飛島村	591
19	江南市	8,203	46	津市	2,520	73	菰野町	589
20	知多市	8,074	47	豊山町	2,335	74	本巣市	578
21	刈谷市	7,757	48	土岐市	2,310	75	垂井町	544
22	安城市	7,200	49	瑞穂市	2,113	76	木曽岬町	510
23	蟹江町	7,140	50	阿久比町	2,094			
24	愛西市	7,109	51	羽島市	2,027			
25	四日市市	7,031	52	武豊町	2,013			
26	津島市	6,996	53	蒲郡市	1,805			
27	大治町	6,789	54	大口町	1,694			

出典：「令和 2 年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：■ は圏域外の市町村（「圏域」とは、82 頁の図に示した市町村の範囲）

◆参考：名古屋市への流入人口（岐阜県・三重県を含む）



◆参考：名古屋市からの流出口（500人以上の自治体、岐阜県・三重県を含む）

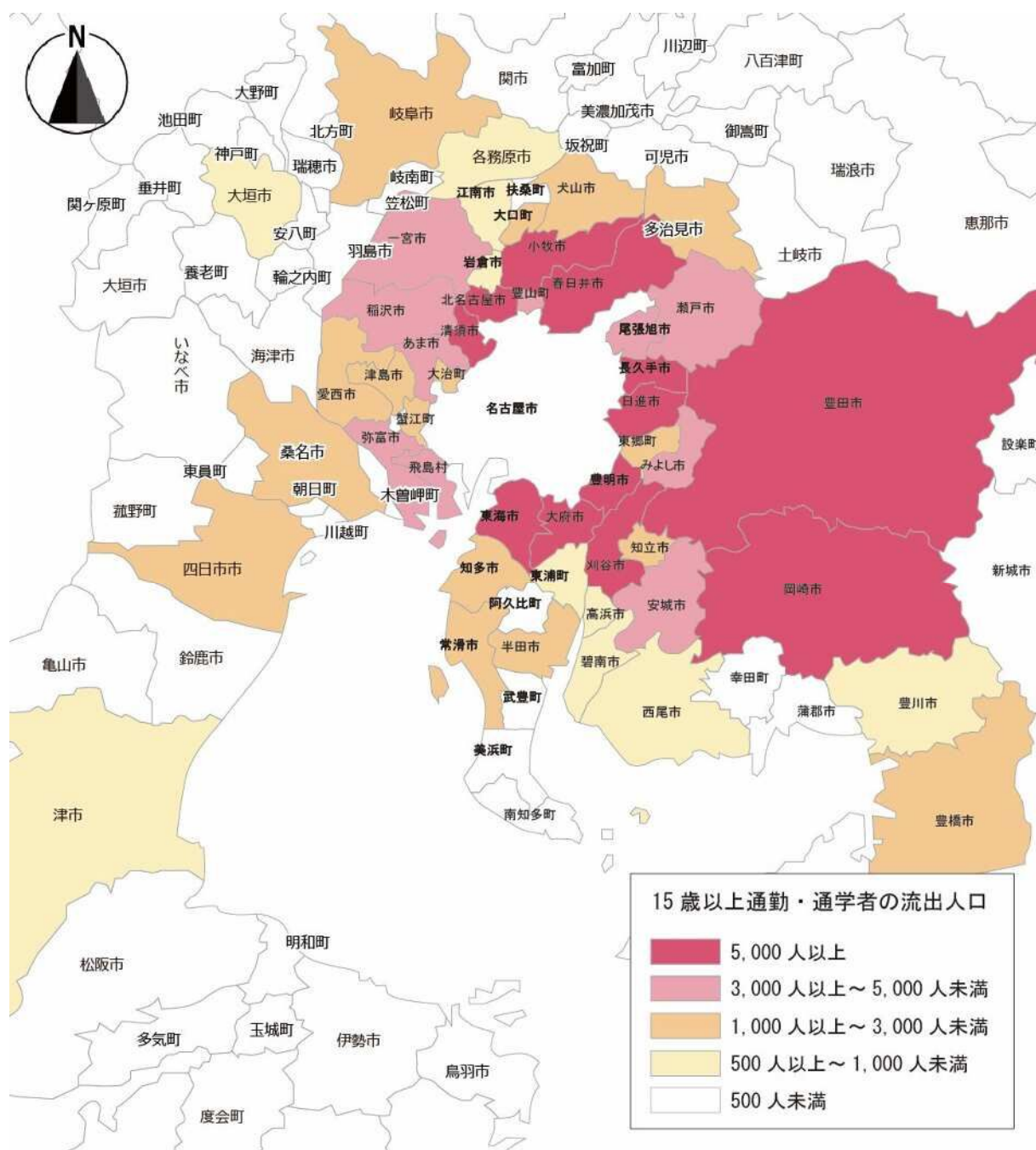
市町村別流出口（15歳以上就業者・通学者）								
順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口	順位	市町村名	人口
1	豊田市	15,240	18	稲沢市	3,767	34	大治町	1,255
2	春日井市	13,921	19	弥富市	3,700	36	愛西市	1,120
3	刈谷市	11,782	20	みよし市	3,665	37	豊橋市	1,090
4	小牧市	9,703	21	あま市	3,617	38	多治見市	1,083
5	東海市	8,229	22	豊山町	3,372	39	岩倉市	888
6	大府市	7,777	23	東郷町	2,853	40	江南市	854
7	日進市	7,728	24	常滑市	2,612	41	東浦町	829
8	豊明市	7,212	25	岐阜市	2,568	42	西尾市	807
9	長久手市	7,184	26	半田市	2,472	43	津市	722
10	岡崎市	5,293	27	四日市市	2,328	44	碧南市	679
11	北名古屋市	5,077	28	津島市	2,189	45	高浜市	634
12	清須市	5,004	29	蟹江町	2,170	46	大垣市	603
13	瀬戸市	4,894	30	知多市	1,596	47	各務原市	559
14	一宮市	4,603	31	知立市	1,575	48	豊川市	537
15	尾張旭市	4,538	32	犬山市	1,310			
16	安城市	4,528	33	大口町	1,265			
17	飛島村	4,279	34	桑名市	1,256			

出典：「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：■は圏域外の市町村（「圏域」とは、82頁の図に示した市町村の範囲）

- 流入人口は春日井市、流出口は豊田市が最も多くなっています。
- 流入人口の2位については、流出口で上位10市町村に入っていない一宮市となっていますが、流出口の2位は流入人口1位の春日井市となっています。
- また、流入人口の場合、9位に隣県市町村の岐阜市が入っています。

◆参考：名古屋市からの流出口（岐阜県・三重県を含む）



◆参考：名古屋市への流入就業者数

（総数及び上位 5 産業、岐阜県・三重県を含む）

	就業者総数		卸売業,小売業		製造業	
順位	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数
1	春日井市	36,121 ^人	春日井市	6,739 ^人	春日井市	4,366 ^人
2	一宮市	26,078	一宮市	5,187	一宮市	2,590
3	尾張旭市	14,263	尾張旭市	2,768	東海市	2,465
4	日進市	13,861	日進市	2,656	北名古屋市	1,783
5	稲沢市	13,186	稲沢市	2,574	清須市	1,560
6	北名古屋市	12,308	北名古屋市	2,572	尾張旭市	1,471
7	東海市	11,968	清須市	2,398	稲沢市	1,395
8	あま市	11,942	あま市	2,380	あま市	1,391
9	清須市	11,670	長久手市	2,210	知多市	1,340
10	瀬戸市	11,321	瀬戸市	2,121	日進市	1,275
総数		390,956		75,210		44,769

	建設業		サービス業 （他に分類されないもの）		情報通信業	
順位	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数	市町村名	就業者数
1	春日井市	3,220 ^人	春日井市	2,655 ^人	春日井市	2,210 ^人
2	一宮市	2,228	一宮市	2,267	一宮市	2,150
3	尾張旭市	1,129	稲沢市	1,074	岐阜市	1,262
4	あま市	1,089	あま市	1,058	稲沢市	959
5	稲沢市	1,078	尾張旭市	1,029	岡崎市	952
6	瀬戸市	1,032	清須市	987	日進市	796
7	日進市	1,019	岐阜市	920	尾張旭市	737
8	北名古屋市	1,007	瀬戸市	917	瀬戸市	702
9	東海市	982	北名古屋市	906	豊田市	681
10	岐阜市	962	日進市	866	長久手市	678
総数		32,408		29,650		27,908

出典：「令和 2 年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：■ は圏域外の市町村（「圏域」とは、82 頁の図に示した市町村の範囲）

- 就業者数でみると、市内への流入では、春日井市からが最も多く、上位 5 産業でも、すべて春日井市が 1 位となっています。また、2 位は、すべて一宮市となっています。
- 産業別にみると、「建設業」、「サービス業」、「情報通信業」のいずれにも岐阜市が上位 10 位内に入っています。

◆参考：名古屋市からの市外流出就業者数
(総数及び上位5産業、岐阜県・三重県を含む)

順位	就業者総数		製造業		卸売業,小売業	
	市町村名	就業者数 人	市町村名	就業者数 人	市町村名	就業者数 人
1	豊田市	15,240	豊田市	6,784	春日井市	2,067
2	春日井市	13,921	刈谷市	6,267	長久手市	1,585
3	刈谷市	11,782	小牧市	4,091	日進市	1,440
4	小牧市	9,703	春日井市	3,731	豊田市	1,380
5	東海市	8,229	大府市	3,515	小牧市	1,058
6	大府市	7,777	東海市	2,883	東海市	959
7	日進市	7,728	安城市	2,168	刈谷市	876
8	豊明市	7,212	みよし市	1,854	清須市	843
9	長久手市	7,184	清須市	1,792	大府市	837
10	岡崎市	5,293	岡崎市	1,674	一宮市	815
総数	187,045		60,457		24,358	

順位	運輸業,郵便業		建設業		医療,福祉	
	市町村名	就業者数 人	市町村名	就業者数 人	市町村名	就業者数 人
1	飛島村	1,875	春日井市	1,100	豊明市	2,318
2	小牧市	1,519	豊田市	862	春日井市	1,601
3	東海市	1,320	東海市	716	長久手市	1,321
4	弥富市	1,161	日進市	500	日進市	934
5	春日井市	985	あま市	491	大府市	886
6	常滑市	908	小牧市	417	尾張旭市	835
7	豊田市	700	北名古屋市	412	瀬戸市	744
8	大府市	612	刈谷市	398	豊田市	722
9	北名古屋市	454	一宮市	394	一宮市	591
10	一宮市	453	岡崎市	393	北名古屋市	556
総数	16,291		11,965		18,078	

出典：「令和2年国勢調査」（総務省）を基に作成

注：■ は圏域外の市町村（「圏域」とは、82頁の図に示した市町村の範囲）

- 市外への流出は、全体では1位が豊田市へとっていますが、流入とは異なり、産業別でみると、1位の都市が異なっています。
- 全体の3割近くを占める「製造業」では、豊田市が1位となっており、2位の刈谷市も6千人を超える流出となっています。

◆参考：名古屋市の市町村別流入・流出通学者
(上位 10 市町村、岐阜県・三重県を含む)

順位	名古屋市への流入		名古屋市からの流出		
	市町村名	通学者数	市町村	通学者数	大学キャンパス数
1	春日井市	4,617 ^人	長久手市	2,152 ^人	4 ^{箇所}
2	一宮市	3,551	日進市	2,134	6
3	豊田市	2,556	春日井市	2,016	1
4	岡崎市	2,302	豊明市	1,300	3
5	日進市	2,092	豊田市	1,259	3
6	岐阜市	1,928	瀬戸市	859	3
7	小牧市	1,677	江南市	439	1
8	稲沢市	1,677	尾張旭市	422	2
9	瀬戸市	1,578	岐阜市	422	11
10	東海市	1,568	刈谷市	409	1
総数		67,427		16,513	35

出典：「令和 2 年国勢調査」(総務省)を基に作成

注：■ は圏域外の市町村(「圏域」とは、82 頁の図に示した市町村の範囲)

- 通学者の場合、流入先と流出先では 1 位の市が異なっており、流入先は春日井市が 1 位ですが、流出先は長久手市が 1 位となっています。
- また、岐阜市が流入および流出通学者の上位 10 市町村内に入っています。

イ 医療圏



医療圏

病院の病床及び診療所の病床の整備を図るべき地域的単位

- 名古屋・尾張中部医療圏は、患者の受療動向等から、平成 28（2016）年に名古屋医療圏と尾張中部医療圏が統合し、定められました。
- 海部・尾張東部・尾張西部・尾張北部・知多半島・西三河南部医療圏では、名古屋市での入院割合が自医療圏に次いで高くなっており、特に海部医療圏においては、他の医療圏と比べて高い数値（26.1％）を示しています。

◆医療圏別に見た入院患者の住所地と入院医療機関の所在地（一般病床）

区 分 (病院数)		入院医療機関の所在地(医療圏別)								
		名古屋・ 尾張中部 (127)	海部 (11)	尾張東部 (19)	尾張西部 (20)	尾張北部 (26)	知多半島 (19)	西三河 北部 (20)	西三河 南部 (38)	その他
入院患者の 住所地(医療圏別)	名古屋・ 尾張中部	① 84.2%	③ 1.6%	② 7.7%	1.1%	2.2%	0.5%	0.5%	0.5%	1.6%
	海部	② 26.1%	① 56.5%	0.0%	③ 8.7%	0.0%	0.0%	—	0.0%	0.0%
	尾張東部	② 24.1%	0.0%	① 65.5%	0.0%	③ 3.4%	0.0%	③ 3.4%	3.4%	0.0%
	尾張西部	② 5.4%	③ 2.7%	0.0%	① 83.8%	③ 2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%
	尾張北部	② 10.9%	0.0%	③ 2.2%	4.3%	① 78.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%
	知多半島	② 15.8%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	① 68.4%	0.0%	③ 10.5%	0.0%
	西三河北部	3.4%	—	② 6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	① 79.3%	② 6.9%	3.4%
	西三河南部	② 4.8%	0.0%	② 4.8%	0.0%	0.0%	1.6%	② 3.2%	① 82.5%	② 3.2%

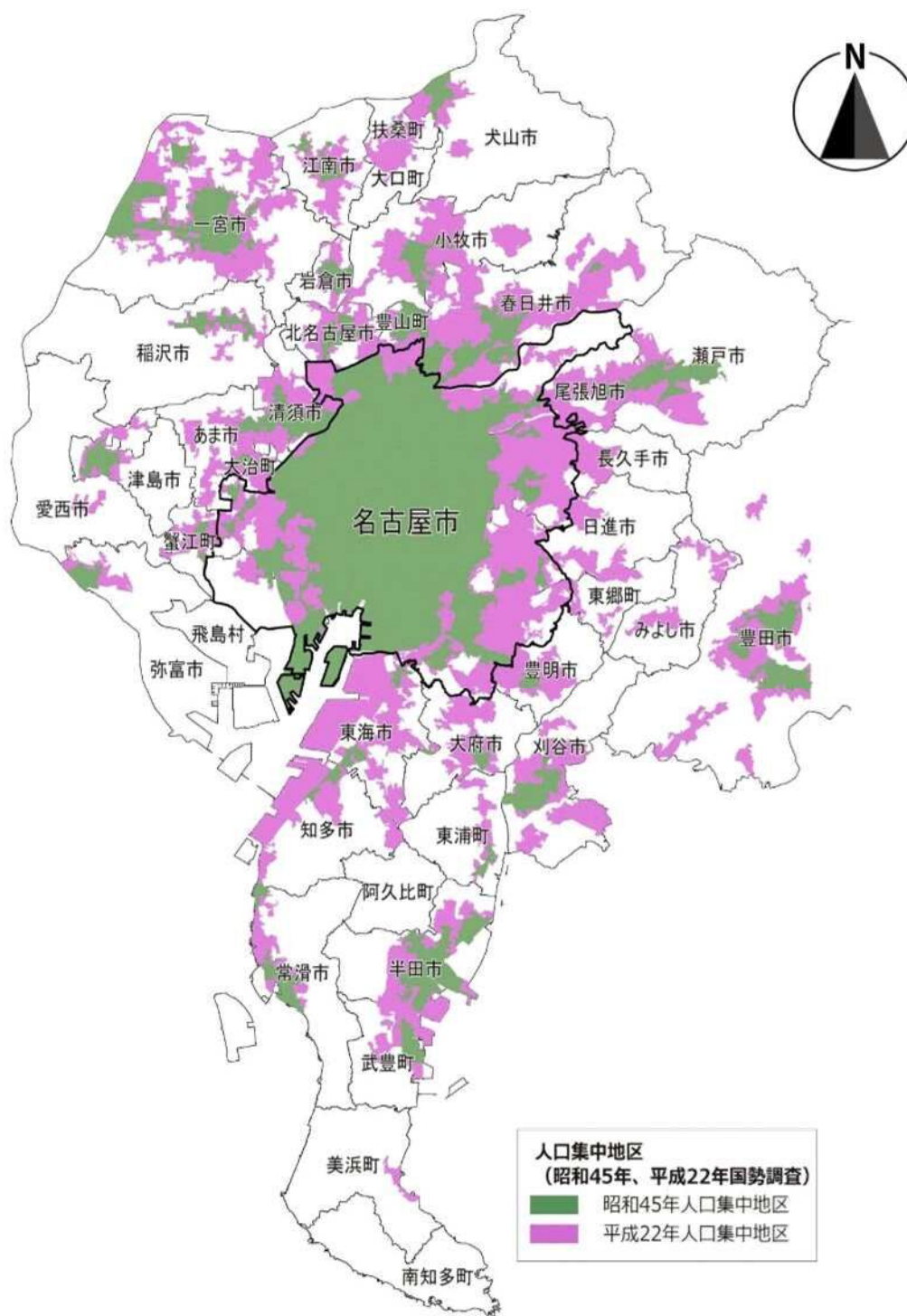
出典：「令和 2 年患者調査」（厚生労働省）、病院数は「令和 2 年医療施設調査」（厚生労働省）を基に作成
 注：計数がない場合は「—（ハイフン）」、推計値、比率等でまとめた結果が表章すべき最下位の桁の 1 に達しない場合は「0」または「0.0」にて表記

◆参考：医療圏の区域

名 称	区 域
名古屋・尾張中部医療圏	名古屋市、清須市、北名古屋市、豊山町
海部医療圏	津島市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村
尾張東部医療圏	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手市
尾張西部医療圏	一宮市、稲沢市
尾張北部医療圏	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
知多半島医療圏	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町
西三河北部医療圏	豊田市、みよし市
西三河南部医療圏	刈谷市、岡崎市、碧南市、安城市、西尾市、知立市、高浜市、幸田町

(4) 市街化の状況

ア 人口集中地区の分布状況



出典：「国土数値情報」(国土交通省)を基に作成

人口集中地区

1)原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、2)それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有する地域

- 昭和 45（1970）年と平成 22（2010）年を比較すると、40 年間で人口集中地区は大きく広がっており、市街化が進行していることが分かります。
- 特に名古屋市においては、人口集中地区の面積が著しく広く、市域の 8 割以上が人口集中地区となっており、市域を越えて市街地が連担しています。

◆人口集中地区の状況

旧広域行政圏	市町村名	人口集中地区の面積	人口集中地区の人口
名古屋市		288.73 ^{km²}	2,303,019 ^人
海 部	弥富市	4.92	23,740
	蟹江町	4.87	29,080
	飛島村	0.00	0
	津島市	5.09	29,812
	愛西市	2.32	13,064
	あま市	12.76	71,101
	大治町	5.80	31,574
尾張西部	一宮市	50.76	276,660
	稲沢市	7.93	55,108
尾張中部	清須市	11.73	58,154
	北名古屋市	10.67	76,046
	豊山町	5.34	14,772
尾張北部	春日井市	46.24	267,960
	小牧市	24.44	117,528
	岩倉市	5.15	42,229
	犬山市	6.54	35,638
	江南市	9.70	57,758
	大口町	2.25	13,452
	扶桑町	4.69	25,932
尾張東部	瀬戸市	16.62	94,830
	尾張旭市	13.50	79,410
	長久手市	6.69	47,492
	豊明市	9.24	58,111
	日進市	7.80	55,888
	東郷町	3.67	28,487
知 多	東海市	29.78	103,436
	大府市	12.02	70,900
	知多市	16.58	56,442
	東浦町	5.75	34,472
	半田市	24.60	104,191
	常滑市	9.70	40,983
	阿久比町	0.80	6,876
	武豊町	8.75	31,238
	南知多町	0.00	0
	美浜町	0.00	0
豊田加茂等	豊田市	40.50	246,109
	みよし市	6.21	38,299
	刈谷市	22.39	125,248

出典：「令和 2 年国勢調査」（総務省）を基に作成

◆近隣市町村における人口集中地区

旧広域 行政圏	市町村	人口集中地区の面積比率 令和 2 年		人口集中地区の人口密度 令和 2 年		人口増加率 令和 27 年/令和 2 年	
		%		千人/㎢		%	
名古屋市		88.4		8.0		-14.8	
海 部	弥富市	10.0	17.2	4.8	5.5	-11.6	-14.0
	蟹江町	43.9		6.0		-14.6	
	飛島村	-		-		-20.8	
	津島市	20.3		5.9		-17.2	
	愛西市	3.5		5.6		-19.5	
	あま市	46.4		5.6		-11.9	
	大治町	88.0		5.4		-5.2	
尾張西部	一宮市	44.6	30.4	5.5	5.7	-13.5	-13.2
	稲沢市	10.0		6.9		-12.2	
尾張中部	清須市	67.6	66.2	5.0	5.4	-6.3	-7.6
	北名古屋市	58.1		7.1		-9.2	
	豊山町	86.4		2.8		-4.6	
尾張北部	春日井市	49.8	33.5	5.8	5.7	-10.7	-11.6
	小牧市	38.9		4.8		-9.3	
	岩倉市	49.2		8.2		-13.6	
	犬山市	8.7		5.4		-15.5	
	江南市	32.1		6.0		-15.5	
	大口町	16.5		6.0		-8.3	
	扶桑町	41.9		5.5		-11.0	
尾張東部	瀬戸市	14.9	25.0	5.7	6.3	-17.4	-8.6
	尾張旭市	64.2		5.9		-13.9	
	長久手市	31.0		7.1		6.8	
	豊明市	39.8		6.3		-12.3	
	日進市	22.3		7.2		-0.1	
	東郷町	20.4		7.8		-6.0	
知 多	東海市	68.6	27.5	3.5	4.2	-3.6	-9.5
	大府市	35.7		5.9		-4.7	
	知多市	36.1		3.4		-12.6	
	東浦町	18.5		6.0		-11.0	
	半田市	51.9		4.2		-11.7	
	常滑市	17.4		4.2		-12.4	
	阿久比町	3.4		8.6		-4.1	
	武豊町	33.2		3.6		-11.2	
	南知多町	-		-		-22.8	
豊田加茂等	美浜町	-		-		-17.7	
	豊田市	4.4	6.9	6.1	5.9	-4.9	-3.8
	みよし市	19.3		6.2		0.3	
	刈谷市	44.4		5.6		-2.4	

出典：「令和 2 年国勢調査」（総務省）、「日本の市区町村別将来推計人口（平成 30 年 3 月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所発表）を基に作成

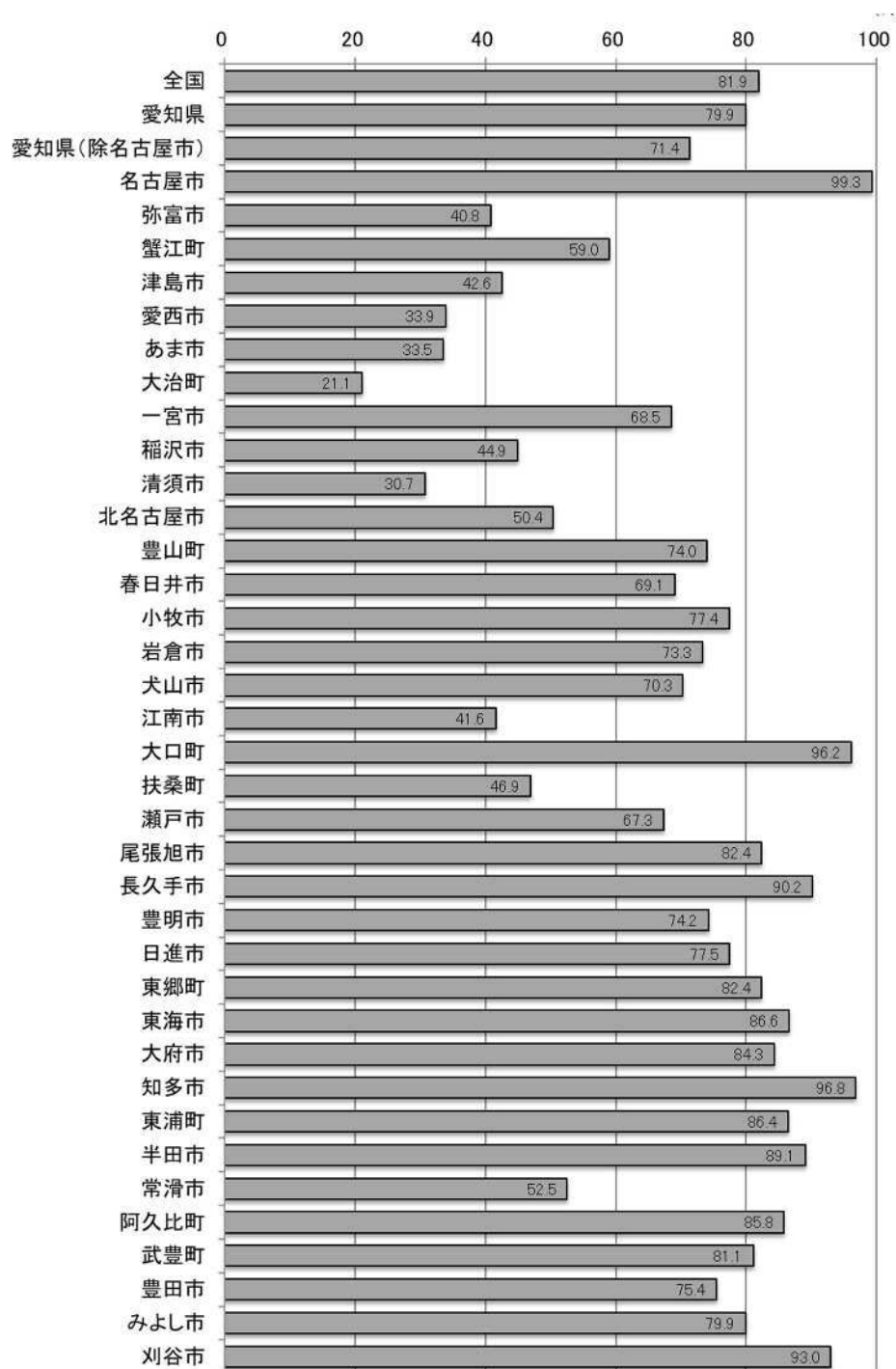
注：赤字は面積比率が 50%を超える市町村

[illegible]

イ 下水道普及率

- 下水道普及率を見ると、近隣市町村と比較して名古屋市の整備水準が高いことが分かります。
- その他の地区においては普及率にばらつきがあります。

◆下水道普及率（人口）



出典：「あいちの下水道（令和２年度末）」（愛知県）を基に作成

旧広域 行政圏	市町村	普及率	単 独 下 水 道	流域下水道								
				矢 作 川	境 川	衣 浦 西 部	五 条 川 左 岸	日 光 川 上 流	五 条 川 右 岸	新 川 東 部	日 光 川 下 流	新 川 西 部
名古屋市		99.3%	○									
海 部	弥富市	40.8									○	
	蟹江町	59.0									○	
	飛島村	－										
	津島市	42.6	○								○	
	愛西市	33.9									○	
	あま市	33.5									○	
	大治町	21.1									○	
尾張西部	一宮市	68.5	○					○	○			
	稲沢市	44.9						○				
尾張中部	清須市	30.7										○
	北名古屋市	50.4								○		○
	豊山町	74.0								○		
尾張北部	春日井市	69.1	○									
	小牧市	77.4					○					
	岩倉市	73.3					○		○			
	犬山市	70.3					○		○			
	江南市	41.6							○			
	大口町	96.2					○		○			
	扶桑町	46.9							○			
尾張東部	瀬戸市	67.3	○									
	尾張旭市	82.4	○									
	長久手市	90.2	○									
	豊明市	74.2			○							
	日進市	77.5	○									
	東郷町	82.4			○							
知 多	東海市	86.6	○									
	大府市	84.3			○							
	知多市	96.8	○			○						
	東浦町	86.4			○	○						
	半田市	89.1				○						
	常滑市	52.5	○									
	阿久比町	85.8				○						
	武豊町	81.1				○						
	南知多町	－										
	美浜町	－										
豊田加茂等	豊田市	75.4	○	○	○							
	みよし市	79.9	○		○							
	刈谷市	93.0			○							

出典：「あいちの下水道（令和２年度末）」（愛知県）を基に作成

ウ 都市計画区域・名古屋港港湾区域



都市計画区域

市又は人口、就業者数その他の事項が政令で定める要件に該当する町村の中心の市街地を含み、かつ、自然的及び社会的条件並びに人口、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現況及び推移を勘案して、一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要がある区域。

- 名古屋都市計画区域は、名古屋市を含め、海部地区、尾張中部地区、尾張東部地区の 3 つの旧広域行政圏にまたがり、隣接市町村の多くが名古屋市と同じ都市計画区域に属しています。なお、平成 22（2010）年に再編される以前は、愛知県内全体で 20 の都市計画区域がありました。

旧広域行政圏	市町村	都市計画区域				
		名古屋	尾張	知多	豊田	西三河
名古屋市		○				
海 部	弥富市	○				
	蟹江町	○				
	飛島村	○				
	津島市	○				
	愛西市	○				
	あま市	○				
	大治町	○				
尾張西部	一宮市		○			
	稲沢市		○			
尾張中部	清須市	○				
	北名古屋市	○				
	豊山町	○				
尾張北部	春日井市		○			
	小牧市		○			
	岩倉市		○			
	犬山市		○			
	江南市		○			
	大口町		○			
	扶桑町		○			
尾張東部	瀬戸市	○				
	尾張旭市	○				
	長久手市	○				
	豊明市	○				
	日進市	○				
	東郷町	○				
知 多	東海市			○		
	大府市			○		
	知多市			○		
	東浦町			○		
	半田市			○		
	常滑市			○		
	阿久比町			○		
	武豊町			○		
	南知多町			△		
	美浜町			○		
豊田加茂等	豊田市				△	
	みよし市				○	
	刈谷市					○

出典：「あいちの都市計画」（愛知県）を基に作成

注：○は市町村の区域の全部が、△は一部が都市計画区域であることを示す

◆名古屋港

- 名古屋港は明治 40（1907）年に開港し、名古屋市、東海市、知多市、弥富市及び飛島村の 4 市 1 村にまたがる広大な水域（港湾区域約 8,200ha）と陸域（臨港地区約 4,200ha）を有しています。
- 物流、生産、防災、交流、交通の機能が備わった総合港湾として発展し、世界約 160 の国・地域と結ばれ、平成 23（2011）年の総取扱貨物量は 1 億 8,631 万トンと 10 年連続、貿易額は 13 兆 4,479 億円と 2 年連続日本一を記録しました。
- 港湾施設の建設、管理運営、港湾計画の作成、港湾区域内の埋立、港湾の環境整備などは、愛知県と名古屋市を母体として設立された一部事務組合である名古屋港管理組合が行っています。

◆特別とん譲与税額の推移

市町村名	平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	千円	%	千円	%	千円	%
名古屋市	516,034	47.4	484,278	46.9	450,395	46.7
東海市	119,838	11.0	119,804	11.6	113,346	11.7
知多市	79,022	7.3	79,732	7.7	75,243	7.8
弥富市	161,200	14.8	153,577	14.9	143,347	14.9
飛島村	212,357	19.5	195,405	18.9	182,319	18.9
計	1,088,451	100.0	1,032,796	100.0	964,650	100.0

出典：「市町村行財政のあらまし」（愛知県）を基に作成

注：特別とん譲与税とは、外国貿易船の開港への入港に対し船舶の純トン数に応じて課される特別とん税収入相当額が開港所在市町村に対し、一般財源として譲与されるもの

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

(5) 地理的・歴史的つながり

ア 河川水系



出典：「愛知県河川図（一級河川、二級河川部分を抽出）」を基に作成

- 名古屋市域を流下する河川には、一級河川が 16、二級河川が 14 あります。
- これらの河川のうち、市域外にも流域が及ぶものは、大きく、庄内川、新川、日光川、天白川、境川のまとまりに分けられます。

◆河川の流域

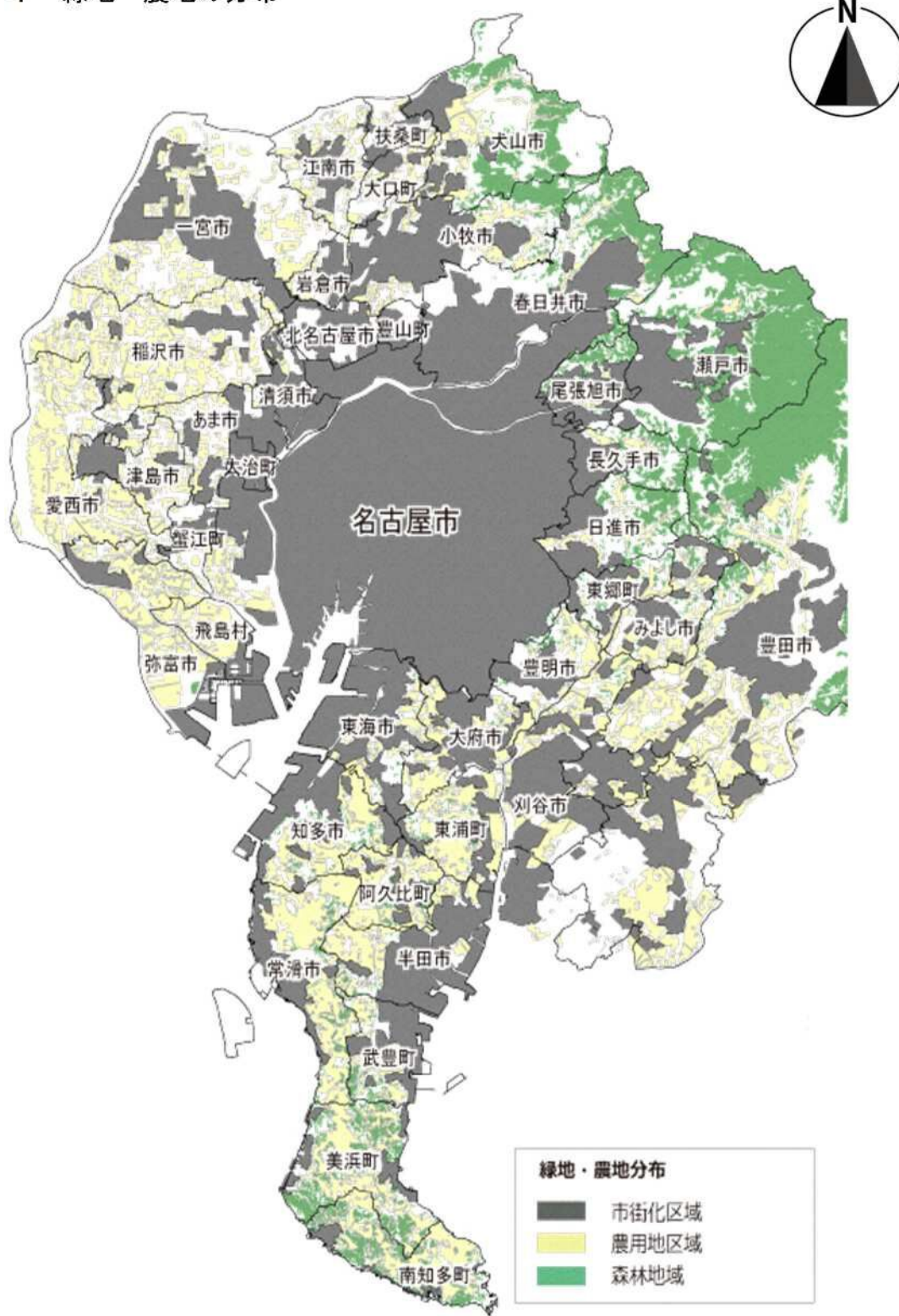
庄内川上流圏域			26	合瀬川	①	52	光堂川		75	逢妻女川	
1	庄内川	①	27	中江川		53	野府川		76	岡田川	
2	矢田川	①	28	新中江川		54	北古川		77	五ヶ村川	
3	守山川	①	29	原川		堀川圏域			78	石ヶ瀬川	
4	香流川	①	30	鴨田川		55	堀川	①	79	鞍流瀬川	②
5	隅除川	①	31	水場川	①	56	新堀川	①	80	砂川	
6	天神川	①	32	五条川		山崎川流域			81	明神川	
7	瀬戸川		33	青木川		57	山崎川	②	82	皆瀬川	
8	八田川	①	34	縁葉川		天白川流域			83	正戸川	
9	生地川		35	巾下川		58	天白川	②	84	井堰川	
10	内津川		36	矢戸川		59	扇川	②	85	茶屋川	
11	大谷川		37	境川		60	大高川	②	86	若王子川	
12	長戸川	①	38	半之木川		61	瀬木川	②	87	前川	
13	野添川	①	39	地藏川		62	手越川	②	88	小石川	
14	繁田川		40	新地藏川	①	63	藤川	②	89	井守川	
15	新繁田川		日光川流域			64	植田川	②	90	布袋子川	
16	水野川		41	日光川	②	65	繁盛川	②	91	新寺田川	
17	ウグイ川		42	戸田川	②	66	岩崎川		92	阿野川	
新川圏域			43	宝川		境川流域			93	明德寺川	
18	新川	①	44	善太川		67	境川				
19	大山川	①	45	福田川	②	68	逢妻川				
20	西行堂川		46	蟹江川	②	69	恩田川				
21	池田川		47	小切戸川		70	発杭川				
22	外堀川		48	目比川		71	後川				
23	薬師川		49	三宅川		72	流れ川				
24	新造川		50	領内川		73	水干川				
25	新境川		51	新堀川		74	逢妻男川				

①：名古屋市域を流下する一級河川、②：名古屋市域を流下する二級河川

出典：「名古屋市統計年鑑（令和３年版）」（名古屋市）を基に作成

注：区分は、「愛知県「河川整備計画」流域分割図」（愛知県）による

イ 緑地・農地の分布



出典：「国土数値情報」（国土交通省）を基に作成

市街化区域 すでに市街地を形成している区域及びおおむね十年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域

農用地区域 農用地等として利用すべき土地の区域

森林地域 森林の土地として利用すべき土地があり、林業の振興又は森林の有する諸機能の維持増進を図る必要がある地域

- 愛知県は、西部から南部にかけての平野部と北部から北東部の山間部に大きく分けられます。北東部の山間地域を中心として県土の 4 割強が森林に覆われています。一方、代表的な河川である日光川、庄内川、境川、矢作川、豊川の各流域に、県土の約 2 割を占める農地が広がっています。
- 海部地区など西部地域には水田が多く、尾張北部地区から尾張東部地区にかけて、森林の占める割合が多くなっています。また、知多地区では北部は農地、南部は森林、農地の両方が多いのが特色です。

◆地目別土地利用面積（森林原野）

旧広域 行政圏	市町村名	森林原野 割合	森林原野 面積	旧広域 行政圏	市町村名	森林原野 割合	森林原野 面積
		%	ha			%	ha
名古屋市		3.0	970	尾張東部	瀬戸市	56.5	6,299
海 部	弥富市	0.2	9		尾張旭市	13.8	291
	蟹江町	—	—		長久手市	19.1	411
	飛島村	—	—		豊明市	4.7	109
	津島市	—	—		日進市	18.0	630
	愛西市	—	—		東郷町	7.2	130
	あま市	—	—	知 多	東海市	2.0	85
	大治町	—	—		大府市	3.1	103
尾張西部	一宮市	—	—		知多市	5.3	243
	稲沢市	—	—		東浦町	5.1	160
尾張中部	清須市	—	—		半田市	2.8	131
	北名古屋市	—	—		常滑市	7.9	441
	豊山町	—	—		阿久比町	6.2	148
尾張北部	春日井市	18.5	1,712		武豊町	10.2	269
	小牧市	10.8	676		南知多町	28.1	1,078
	岩倉市	—	—		美浜町	24.7	1,140
	犬山市	45.2	3,382	豊田加茂等	豊田市	68.0	62,426
	江南市	—	—		みよし市	4.8	154
	大口町	—	—		刈谷市	1.0	48
	扶桑町	—	—				

出典：「愛知県統計年鑑（令和 3 年度刊）」（愛知県）を基に作成

注：赤字は森林原野割合が 10%を超える市町村

◆地目別土地利用面積（農用地）

旧広域 行政圏	市町村名	農用地割合	農用地面積	田	畑
名古屋市		%	ha	ha	ha
		3.0	995	488	507
海 部	弥富市	36.4	1,789	1,600	189
	蟹江町	16.2	180	153	27
	飛島村	27.7	622	569	53
	津島市	33.7	845	720	125
	愛西市	44.7	2,981	2,330	651
	あま市	30.9	849	650	199
	大治町	18.2	120	68	52
尾張西部	一宮市	25.0	2,840	1,700	1,140
	稲沢市	40.8	3,240	1,750	1,490
尾張中部	清須市	14.6	254	121	133
	北名古屋市	20.7	380	267	113
	豊山町	10.8	67	53	14
尾張北部	春日井市	6.7	626	327	299
	小牧市	12.9	813	521	292
	岩倉市	24.5	256	174	82
	犬山市	12.0	896	611	285
	江南市	20.5	620	94	526
	大口町	35.0	477	367	110
	扶桑町	22.3	250	68	182
尾張東部	瀬戸市	2.4	269	188	81
	尾張旭市	6.2	131	72	59
	長久手市	9.0	194	94	100
	豊明市	21.0	488	338	150
	日進市	12.6	441	316	125
	東郷町	19.5	351	248	103
知 多	東海市	14.5	629	197	432
	大府市	21.2	713	224	489
	知多市	23.9	1,098	476	622
	東浦町	31.3	976	604	372
	半田市	15.3	725	553	172
	常滑市	23.6	1,321	780	541
	阿久比町	34.2	814	533	281
	武豊町	16.9	445	258	187
	南知多町	20.1	773	168	605
	美浜町	24.6	1,135	533	602
豊田加茂等	豊田市	6.9	6,340	4,870	1,470
	みよし市	23.2	747	409	338
	刈谷市	23.8	1,201	934	267

出典：「愛知県統計年鑑（令和３年度刊）」（愛知県）を基に作成

注：赤字は農用地割合が30%を超える市町村

ウ 観光

- 愛知県内には、自然の景勝地や歴史・文化遺産、民俗芸能、レジャー施設など、多くの観光資源が存在しており、毎年多くの人々が訪れています。

注：新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年以降は中止する行祭事が多く、かつ観光資源等への来場者・利用者数が著しく減少していることから、令和元（2019）年及び平成30（2018）年の実績を記載します。

利用者数上位観光資源

◆行祭事・イベント

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		令和元年	平成30年	
名古屋市	にっぽんど真ん中まつり	2,357,000 ^人	2,210,000 ^人	106.7% [%]
名古屋市	名古屋まつり	1,530,000	2,210,200	69.2%
安城市	安城七夕まつり	1,100,000	1,040,000	105.8%
一宮市	一宮七夕まつり	1,002,000	853,000	117.5%
豊橋市	豊橋まつり	680,000	670,000	101.5%
岡崎市	桜まつり	580,000	600,000	96.7%
岡崎市	岡崎城下家康公夏まつり花火大会	480,000	480,000	100.0%
岡崎市	家康行列	450,000	400,000	112.5%
犬山市	犬山祭	410,000	430,000	95.3%
岡崎市	藤まつり	410,000	400,000	102.5%
岩倉市	岩倉桜まつり	400,000	280,000	142.9%
瀬戸市	せともの祭	390,000	280,000	139.3%
豊田市	豊田おいでんまつり	381,980	385,800	99.0%

◆自然

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		令和元年	平成30年	
豊田市	香嵐溪	761,771 ^人	852,800 ^人	89.3% [%]
豊田市	三河湖	456,037	446,493	102.1%
蒲郡市	竹島園地	370,308	395,948	93.5%
豊根村	茶臼山高原	250,900	162,000	154.9%
南知多町	羽豆岬	235,387	242,609	97.0%
田原市	蔵王山展望台	166,760	163,776	101.8%
南知多町	師崎遊覧	160,548	165,471	97.0%
美浜町	野間灯台	153,188	160,344	95.5%
新城市	鳳来寺山	150,963	159,502	94.6%
瀬戸市	岩屋堂鳥原溪谷	148,000	174,000	85.1%

出典：「2019年愛知県観光レクリエーション利用者統計」（愛知県）を基に作成

◆歴史・文化

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		令和元年	平成 30 年	
名古屋市	熱田神宮	7,405,049 ^人	7,106,742 ^人	104.2% [%]
豊川市	豊川稲荷	5,187,014	5,113,350	101.4%
名古屋市	東山動植物園	2,514,391	2,521,670	99.7%
名古屋市	名古屋城	2,205,544	2,174,011	101.5%
名古屋市	名古屋港水族館	2,195,713	2,089,865	105.1%
犬山市	成田山名古屋別院	1,617,400	1,632,800	99.1%
名古屋市	名古屋市科学館	1,335,840	1,362,519	98.0%
知立市	三河三弘法・遍照院	1,237,000	1,250,000	99.0%
一宮市	真清田神社	1,128,019	1,090,874	103.4%
碧南市	あおいパーク	1,050,126	1,012,406	103.7%
津島市	津島神社	1,007,340	963,160	104.6%
豊橋市	豊橋総合動植物公園	942,186	847,632	111.2%
稲沢市	尾張大國霊神社(国府宮)	883,849	1,374,182	64.3%
名古屋市	愛知県美術館	683,200	—	—
美浜町	野間大坊	670,000	460,000	145.7%

◆温泉・健康

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		令和元年	平成 30 年	
長久手市	長久手温泉ござらっせ	448,873 ^人	466,683 ^人	96.2% [%]
豊川市	本宮の湯	316,299	320,171	98.8%
蒲郡市	三谷温泉	288,671	277,642	104.0%
豊田市	猿投温泉	280,924	278,210	101.0%
蟹江町	尾張温泉東海センター	250,747	248,229	101.0%
蒲郡市	西浦温泉	228,570	255,645	89.4%
蒲郡市	蒲郡温泉	225,746	297,793	75.8%
新城市	鳳来ゆーゆーありいな	152,540	154,825	98.5%
蒲郡市	大塚地区宿泊施設	144,525	76,740	188.3%
西尾市	吉良温泉	138,104	149,265	92.5%

出典：「2019年愛知県観光レクリエーション利用者統計」（愛知県）を基に作成

◆スポーツ・レクリエーション

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		令和元年	平成 30 年	
蒲郡市	ラグーナテンボス	2,558,420 ^人	2,647,069 ^人	96.7% [%]
長久手市	愛・地球博記念公園	1,526,600	1,655,200	92.2%
一宮市	国営木曽三川公園138タワーパーク	1,512,906	1,626,434	93.0%
刈谷市	刈谷市交通児童遊園	1,308,988	1,274,866	102.7%
豊田市	鞍ヶ池公園	1,215,100	1,210,300	100.4%
江南市	国営木曽三川公園フラワーパーク江南	1,134,389	1,141,295	99.4%
名古屋市	農業文化園・戸田川緑地	1,062,155	1,074,356	98.9%
尾張旭市	愛知県森林公園	986,262	913,560	108.0%
安城市	デンパーク	570,824	623,223	91.6%
豊田市	愛知県緑化センター	568,100	547,100	103.8%
豊田市	スカイホール豊田	558,641	612,104	91.3%
名古屋市	名古屋市農業センター	554,046	570,633	97.1%
犬山市	博物館明治村	516,761	520,531	99.3%
犬山市	日本モンキーパーク	516,423	551,106	93.7%
安城市	堀内公園	495,752	485,378	102.1%

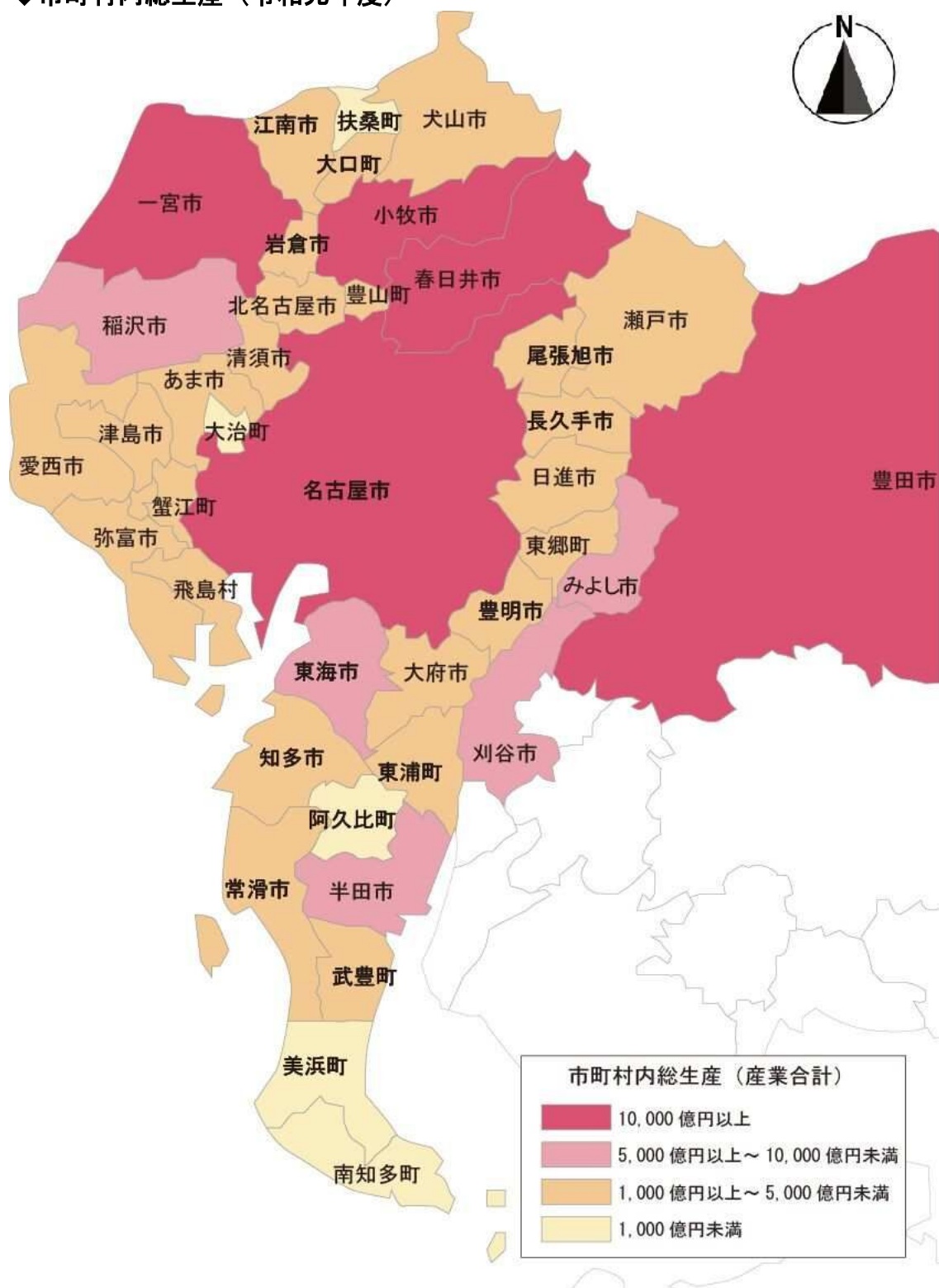
◆都市型観光-買物・食等-

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比
		令和元年	平成 30 年	
常滑市	中部国際空港来場者	15,614,000 ^人	12,784,000 ^人	122.1% [%]
美浜町	えびせんべいの里	1,173,913	1,172,298	100.1%
常滑市	めんたいパークとこなめ	1,004,620	1,098,735	91.4%
西尾市	西尾市憩の農園	765,545	764,837	100.1%
西尾市	一色さかな広場	715,500	714,700	100.1%
美浜町	ジョイフルファーム鵜の池	300,891	310,847	96.8%
常滑市	セラモール(とこなめ焼卸団地)	170,625	167,844	101.7%
美浜町	つくだ煮街道	117,504	121,023	97.1%
美浜町	食と健康の館	111,952	116,994	95.7%
田原市	JA ふれあい広場(渥美)	86,328	91,890	93.9%

出典：「2019年愛知県観光レクリエーション利用者統計」（愛知県）を基に作成

(6) 経済動向

◆市町村内総生産（令和元年度）



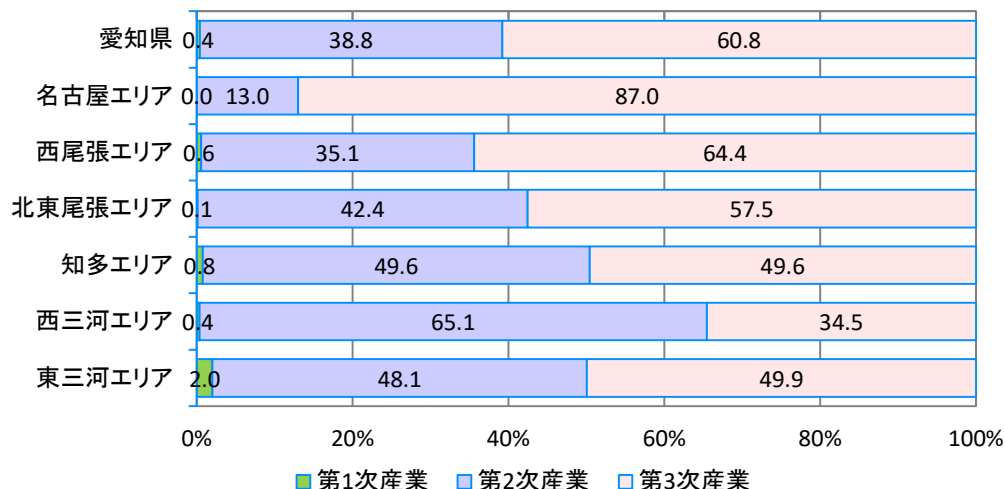
◆市町村内総生産（令和元年度）

市町村名	産業合計	市町村名	産業合計	市町村名	産業合計	市町村名	産業合計
	百万円		百万円		百万円		百万円
名古屋市	13,962,593	瀬戸市	492,612	豊明市	221,162	愛西市	136,628
豊田市	4,409,062	知多市	444,739	江南市	217,422	東郷町	136,614
一宮市	1,059,829	大府市	433,210	あま市	212,750	蟹江町	119,730
春日井市	1,083,591	犬山市	370,628	尾張旭市	207,632	岩倉市	115,560
小牧市	1,089,029	北名古屋市	295,781	武豊町	207,536	阿久比町	90,872
刈谷市	899,615	清須市	291,542	弥富市	200,035	扶桑町	86,733
東海市	744,316	常滑市	277,886	津島市	195,976	美浜町	61,579
半田市	588,110	日進市	266,360	豊山町	171,579	大治町	72,798
稲沢市	564,988	大口町	235,539	東浦町	153,649	南知多町	50,997
みよし市	621,039	長久手市	229,568	飛島村	140,036		

出典：「愛知県の市町村民所得（令和元年度）」（愛知県）を基に作成

注：数値は名目値

◆広域エリア別産業構成比



出典：「愛知県の市町村民所得（令和元年度）」（愛知県）を基に作成

注 1：第 1 次産業は、農林水産業、第 2 次産業は、鉱業・製造業・建設業、第 3 次産業は、電気・ガス・水道業・卸売・小売業・金融・保険業・不動産業・運輸・通信業・サービス業・政府サービス生産者・対家計民間非営利サービス生産者

注 2：名古屋エリア（1 市）は名古屋市／西尾張エリア（6 市・2 町・1 村）一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村／北東尾張エリア（12 市・4 町）瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町／知多エリア（5 市・5 町）半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町／西三河エリア（9 市 1 町）岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市 知立市、高浜市、みよし市、幸田町／東三河エリア（5 市・2 町・1 村）豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

- 事業所数の推移を見ると、常滑市（2.3%増）、飛島村（0.1%増）を除く市町村で減少しています。
- 製造品出荷額等を見ると、多くの市町村で増加していますが、知多や海部では特に増加傾向が強いと言えます。

◆事業所数

旧広域行政圏	市町村名	事業所数 平成 26 年	事業所数 平成 28 年	増 減 平成 26～28 年
名古屋市		125,884 ^{箇所}	119,510 ^{箇所}	-5.1 [%]
海 部	弥富市	2,143	1,964	-8.4
	蟹江町	1,504	1,444	-4.0
	飛島村	727	728	0.1
	津島市	2,929	2,779	-5.1
	愛西市	2,291	2,160	-5.7
	あま市	2,893	2,712	-6.3
	大治町	1,014	953	-6.0
尾張西部	一宮市	16,569	15,946	-3.8
	稲沢市	5,100	4,796	-6.0
尾張中部	清須市	2,707	2,495	-7.8
	北名古屋市	3,299	3,131	-5.1
	豊山町	992	913	-8.0
尾張北部	春日井市	10,936	10,375	-5.1
	小牧市	6,675	6,322	-5.3
	岩倉市	1,721	1,609	-6.5
	犬山市	2,692	2,545	-5.5
	江南市	3,613	3,385	-6.3
	大口町	962	922	-4.2
	扶桑町	1,179	1,082	-8.2
尾張東部	瀬戸市	5,109	4,791	-6.2
	尾張旭市	2,724	2,524	-7.3
	長久手市	1,801	1,731	-3.9
	豊明市	2,340	2,214	-5.4
	日進市	2,473	2,399	-3.0
	東郷町	1,285	1,239	-3.6
	東海市	4,078	3,950	-3.1
知 多	大府市	3,225	3,139	-2.7
	知多市	2,264	2,125	-6.1
	東浦町	1,485	1,391	-6.3
	半田市	4,924	4,700	-4.5
	常滑市	2,526	2,583	2.3
	阿久比町	871	832	-4.5
	武豊町	1,356	1,255	-7.4
	南知多町	1,344	1,228	-8.6
	美浜町	954	898	-5.9
	豊田市	14,352	13,507	-5.9
豊田加茂等	みよし市	1,994	1,856	-6.9
	刈谷市	5,525	5,325	-3.6

出典：「平成 26 年・28 年経済センサス」（総務省）を基に作成

注：赤字は事業所数が増加した市町村、青字は減少した市町村

◆従業者数

旧広域行政圏	市町村名	従業者数 平成 26 年	従業者数 平成 28 年	増 減 平成 26～28 年
名古屋市		1,498,995 ^人	1,417,153 ^人	-5.5 [%]
海 部	弥富市	23,643	21,845	-7.6
	蟹江町	13,902	13,498	-2.9
	飛島村	11,970	11,542	-3.6
	津島市	30,076	27,673	-8.0
	愛西市	19,110	17,351	-9.2
	あま市	26,227	24,083	-8.2
	大治町	8,439	8,119	-3.8
尾張西部	一宮市	149,682	137,141	-8.4
	稲沢市	67,430	62,992	-6.6
尾張中部	清須市	30,359	28,535	-6.0
	北名古屋市	34,942	32,229	-7.8
	豊山町	13,604	13,755	1.1
尾張北部	春日井市	124,106	113,971	-8.2
	小牧市	103,397	97,379	-5.8
	岩倉市	17,410	16,371	-6.0
	犬山市	33,385	32,216	-3.5
	江南市	32,340	29,512	-8.7
	大口町	25,003	24,191	-3.2
	扶桑町	10,199	9,078	-11.0
尾張東部	瀬戸市	50,564	46,118	-8.8
	尾張旭市	27,436	25,914	-5.5
	長久手市	26,600	25,076	-5.7
	豊明市	28,032	25,707	-8.3
	日進市	32,677	28,559	-12.6
	東郷町	14,019	12,704	-9.4
知 多	東海市	58,686	56,210	-4.2
	大府市	49,157	46,503	-5.4
	知多市	22,606	22,100	-2.2
	東浦町	17,389	16,295	-6.3
	半田市	60,316	55,026	-8.8
	常滑市	30,464	30,450	0.0
	阿久比町	10,031	9,055	-9.7
	武豊町	16,064	14,105	-12.2
	南知多町	8,890	7,964	-10.4
	美浜町	10,653	8,830	-17.1
豊田加茂等	豊田市	263,701	248,872	-5.6
	みよし市	36,475	34,025	-6.7
	刈谷市	115,126	114,834	-0.3

出典：「平成 26 年・28 年経済センサス」（総務省）を基に作成

注：赤字は従業者数が増加した市町村、青字は減少した市町村

◆製造品出荷額（従業者数４人以上の事業所）

旧広域行政圏	市町村名	製造品出荷額等 平成 26 年	製造品出荷額等 令和 2 年	増 減 平成 26～令和 2 年
名古屋市		百万円 354,938	百万円 329,687	% -7.1
海 部	弥富市	17,057	22,998	34.8
	蟹江町	5,997	8,051	34.3
	飛島村	25,987	23,853	-8.2
	津島市	11,731	11,355	-3.2
	愛西市	6,795	9,778	43.9
	あま市	14,425	15,065	4.4
	大治町	6,897	7,486	8.5
尾張西部	一宮市	52,991	55,067	3.9
	稲沢市	84,172	79,453	-5.6
尾張中部	清須市	27,511	27,124	-1.4
	北名古屋市	16,049	18,184	13.3
	豊山町	17,101	15,955	-6.7
尾張北部	春日井市	72,474	76,937	6.2
	小牧市	136,619	145,741	6.7
	岩倉市	6,173	6,997	13.3
	大山市	44,043	48,778	10.7
	江南市	13,529	14,258	5.4
	大口町	42,030	44,620	6.2
	扶桑町	3,276	3,820	16.6
尾張東部	瀬戸市	45,025	45,224	0.4
	尾張旭市	13,774	12,002	-12.9
	長久手市	2,448	2,015	-17.7
	豊明市	16,730	18,960	13.3
	日進市	10,286	11,097	7.9
	東郷町	13,887	17,852	28.6
知 多	東海市	147,404	144,065	-2.3
	大府市	88,002	125,279	42.4
	知多市	132,249	105,336	-20.3
	東浦町	16,310	17,259	5.8
	半田市	75,222	84,299	12.1
	常滑市	16,123	19,138	18.7
	阿久比町	5,488	9,579	74.5
	武豊町	24,332	28,241	16.1
	南知多町	2,003	1,797	-10.3
	美浜町	5,814	5,017	-13.7
豊田加茂等	豊田市	1,308,473	1,517,166	15.9
	みよし市	87,591	108,363	23.7
	刈谷市	158,006	158,500	0.3

出典：「平成 26 年・令和 2 年工業統計調査結果」（愛知県）を基に作成

注：赤字は製造品出荷額が増加した市町村、青字は減少した市町村

◆大規模ショッピングセンターの分布状況（SC 面積 10,000 ㎡超）

旧広域行政圏	市町村名	店舗数	店舗面積	平成 12 年以降オープン	
				店舗数	店舗面積
名古屋市		47	1,245,531	26	893,964
海 部	弥富市	1	22,362	1	22,362
	蟹江町	1	14,550	1	14,550
	飛島村	0	0	0	0
	津島市	1	28,126	1	28,126
	愛西市	0	0	0	0
	あま市	0	0	0	0
	大治町	0	0	0	0
尾張西部	一宮市	3	114,226	1	66,000
	稲沢市	4	123,314	3	106,091
尾張中部	清須市	1	22,983	0	0
	北名古屋市	2	22,731	0	0
	豊山町	1	35,346	1	35,346
尾張北部	春日井市	2	34,005	0	0
	小牧市	4	75,203	1	21,358
	岩倉市	1	17,300	0	0
	犬山市	1	11,758	0	0
	江南市	2	35,773	2	35,773
	大口町	0	0	0	0
	扶桑町	1	36,094	1	36,094
尾張東部	瀬戸市	3	39,109	2	25,869
	尾張旭市	1	14,520	0	0
	長久手市	2	86,845	2	86,845
	豊明市	0	0	0	0
	日進市	1	43,600	1	43,600
	東郷町	0	0	0	0
知 多	東海市	2	31,326	2	31,326
	大府市	2	34,990	1	19,990
	知多市	1	11,900	0	0
	東浦町	1	55,000	1	55,000
	半田市	3	75,806	1	29,765
	常滑市	1	82,800	1	82,800
	阿久比町	1	27,347	0	0
	武豊町	0	0	0	0
	南知多町	0	0	0	0
	美浜町	0	0	0	0
豊田加茂等	豊田市	0	0	0	0
	みよし市	1	40,793	1	40,793
	刈谷市	0	0	0	0
合 計		91	2,383,338	50	1,675,652

出典：「(社)日本ショッピングセンター協会ホームページ（令和 2 年 12 月末）」を基に作成

2 市町村合併の進展と収束

(1) 市町村合併の全国的な進展

ア 明治・昭和の大合併

- 明治の大合併は、近代的地方自治行政を実現するための基盤を整備することを目的として、小学校や戸籍の事務処理を行うため、戸数 300～500 戸を標準として進められました。その結果、明治 21（1888）年に 71,314 あった自治体が、明治 22（1891）年には 15,859 と大きく減少しました。
- 昭和の大合併は、戦後の地方自治、特に市町村の役割を強化する必要から、中学校 1 校を効率的に設置管理していくため、人口規模 8,000 人を標準として進められました。その結果、昭和 28（1953）年に 9,868 あった市町村が、昭和 36（1961）年には 3,472 と約 3 分の 1 となりました。

イ 平成の大合併

- 平成 11（1999）年に「市町村の合併の特例に関する法律」（以下「合併旧法」という。）が改正され、地方交付税の特例措置の拡充、住民発議制度の拡充、合併特例債の創設など、合併を促進するための各種措置が講じられた結果、全国規模で市町村合併が進展しました。
- 平成 17（2005）年 4 月からは合併旧法に代わる合併新法（市町村の合併の特例等に関する法律）が施行され、合併特例債の廃止など、これまでのような手厚い財政支援措置はなくなりました。（合併特例債による財政支援措置は平成 17（2005）年 3 月 31 日までに申請し、平成 18（2006）年 3 月 31 日までに合併する市町村に適用されました。）
- その一方で、新たに合併特例区制度が創設されるとともに、総務大臣が合併を推進するための基本指針を策定し、これに基づき都道府県知事が市町村合併の推進に関する構想を策定することとするなど、合併新法の期限である平成 22（2010）年 3 月に向けて市町村合併が推進されました。
- この結果、平成 11（1999）年 4 月に 3,229 あった市町村は、平成 18（2006）年 3 月には 1,821 に減少し、さらに、平成 22（2010）年 3 月には 1,727 に減少、平成 30（2018）年 1 月時点では 1,718 まで減少しました。

◆市町村数の推移

区 分	年 月	市	町	村	合 計
明治の 大合併	明治 21 年(1888 年)	—	(71,314)		71,314
	22 年(1889 年)	39	(15,820)		15,859
	昭和 20 年(1945 年)10 月	205	1,797	8,518	10,520
昭和の 大合併	28 年(1953 年)10 月	286	1,966	7,616	9,868
	31 年(1956 年) 4 月	495	1,870	2,303	4,668
	36 年(1961 年) 6 月	556	1,935	981	3,472
	40 年(1965 年) 4 月	560	2,005	827	3,392
	60 年(1985 年) 4 月	651	2,001	601	3,252
平成の 大合併	平成 11 年(1999 年) 4 月	671	1,990	568	3,229
	18 年(2006 年) 3 月	777	846	198	1,821
	22 年(2010 年) 3 月	786	757	184	1,727
	30 年(2018 年) 1 月	791	744	183	1,718

◆年度別合併件数（平成の大合併以降）

年度	件数	合併関係市町村数	当年度末の市町村数
平成 11 年度	1	4	3,229
平成 12 年度	2	4	3,227
平成 13 年度	3	7	3,223
平成 14 年度	6	17	3,212
平成 15 年度	30	110	3,132
平成 16 年度	215	826	2,521
平成 17 年度	325	1,025	1,821
平成 18 年度	12	29	1,804
平成 19 年度	6	17	1,793
平成 20 年度	12	28	1,777
平成 21 年度	30	80	1,727
平成 22 年度	0	0	1,727
平成 23 年度	6	14	1,719

◆人口段階別の市町村の人口・面積の変化（平成の大合併）

人口	平成 11 年 3 月 31 日					
	市町村数		人口		面積	
	箇所	%	人	%	km ²	%
50 万人以上	21	0.6	24,459,688	20.8	7,910	2.1
30 万人以上 50 万人未満	43	1.4	16,672,731	14.2	11,025	3.0
20 万人以上 30 万人未満	41	1.3	10,139,015	8.6	7,624	2.1
10 万人以上 20 万人未満	115	3.6	15,609,766	13.3	13,901	3.7
5 万人以上 10 万人未満	227	7.0	15,738,410	13.4	24,690	6.7
3 万人以上 5 万人未満	262	8.1	10,015,674	8.5	30,248	8.2
1 万人以上 3 万人未満	986	30.5	16,620,311	14.1	101,818	27.4
1 万人未満	1,537	47.6	8,347,037	7.1	173,826	46.8
全国合計	3,232	—	117,602,632	—	371,040	—
全国平均	—	—	36,387	—	114.8	—



人口	平成 22 年 3 月 31 日					
	市町村数		人口		面積	
	箇所	%	人	%	km ²	%
50 万人以上	27	1.6	30,406,053	25.5	14,20	3.8
30 万人以上 50 万人未満	45	2.6	17,334,198	14.5	16,25	4.4
20 万人以上 30 万人未満	41	2.4	10,082,356	8.5	12,109	3.3
10 万人以上 20 万人未満	154	8.9	21,252,161	17.8	41,139	11.1
5 万人以上 10 万人未満	278	16.1	19,335,920	16.2	63,710	17.1
3 万人以上 5 万人未満	259	15.0	10,015,061	8.4	56,026	15.1
1 万人以上 3 万人未満	466	27.0	8,469,698	7.1	84,580	22.7
1 万人未満	457	26.5	2,382,894	2.0	83,930	22.6
全国合計	1,727	—	119,278,341	—	371,950	—
全国平均	—	—	68,947	—	215.0	—

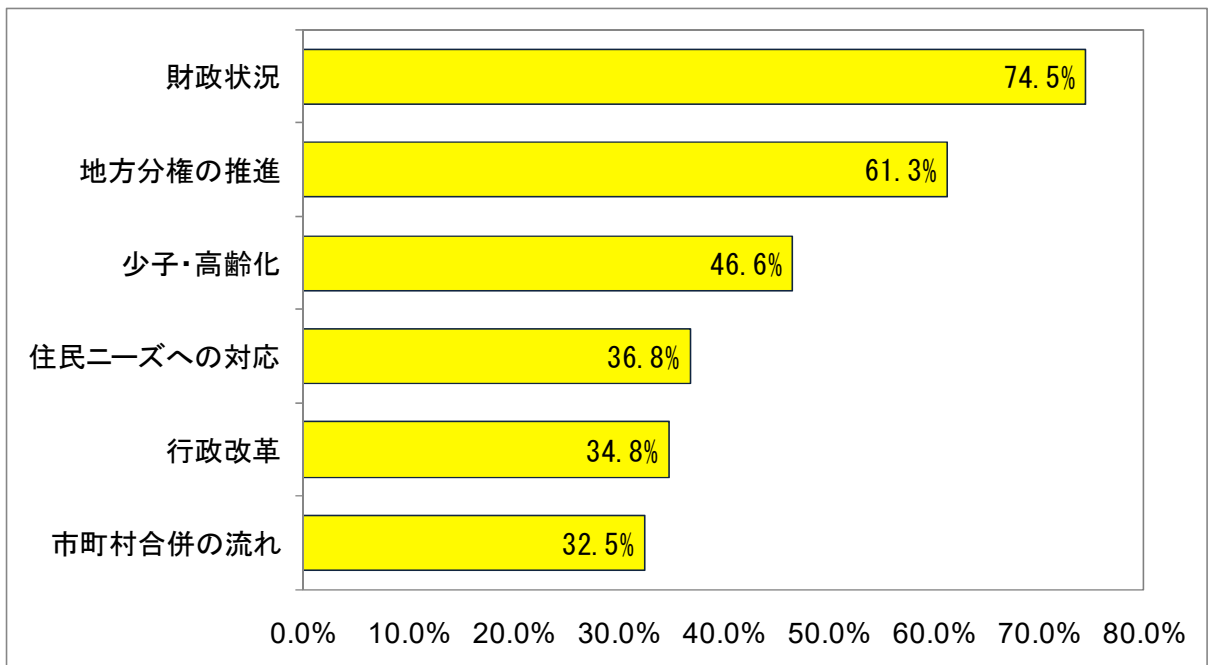
出典：平成 11 年の人口は「平成 7 年国勢調査」（総務省）、平成 22 年の人口は「平成 17 年国勢調査」（総務省）、「平成の合併について」（総務省）を基に作成

◆都道府県別合併の進捗状況（平成の大合併・減少率順）

順位	都道府県	市町村数 (平成 11 年 3 月 31 日)				市町村数 (平成 22 年 3 月 31 日)				減少率
		内訳			内訳					
		市	町	村	市	町	村			
1	長崎県	79	8	70	1	21	13	8	0	73.4%
2	広島県	86	13	67	6	23	14	9	0	73.3%
3	新潟県	112	20	57	35	30	20	6	4	73.2%
4	愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	71.4%
5	大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0%
6	山口県	56	14	37	5	19	13	6	0	66.1%
7	岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4%
8	島根県	59	8	41	10	21	8	12	1	64.4%
9	秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8%
10	滋賀県	50	7	42	1	19	13	6	0	62.0%
11	香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	60.5%
12	佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	0	59.2%
13	三重県	69	13	47	9	29	14	15	0	58.0%
14	山梨県	64	7	37	20	27	13	8	6	57.8%
15	岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6%
16	富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1%
17	鹿児島県	96	14	73	9	43	19	20	4	55.2%
18	兵庫県	91	21	70	0	41	29	12	0	54.9%
19	石川県	41	8	27	6	19	11	8	0	53.7%
20	静岡県	74	21	49	4	35	23	12	0	52.7%
21	熊本県	94	11	62	21	45	14	23	8	52.1%
22	徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0%
23	福井県	35	7	22	6	17	9	8	0	51.4%
24	鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3%
25	宮城県	71	10	59	2	35	13	21	1	50.7%
26	群馬県	70	11	33	26	35	12	15	8	50.0%
27	茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2%
28	栃木県	49	12	35	2	27	14	13	0	44.9%
29	岩手県	59	13	30	16	34	13	16	5	42.4%
30	京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9%
31	宮崎県	44	9	28	7	26	9	14	3	40.9%
32	青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3%
33	和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0%

34	福岡県	97	24	65	8	60	28	30	2	38.1%
35	高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	35.8%
36	長野県	120	17	36	67	77	19	23	35	35.8%
37	愛知県	88	31	47	10	57	37	18	2	35.2%
38	福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	34.4%
39	千葉県	80	31	44	5	54	37	16	1	32.5%
40	埼玉県	92	43	38	11	64	40	23	1	30.4%
41	沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6%
42	山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5%
43	奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0%
44	北海道	212	34	154	24	179	35	129	15	15.6%
45	神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8%
46	東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5%
47	大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3%
合計		3,232	670	1,994	568	1,727	786	757	184	46.6%

◆合併を行った理由（平成の大合併）



出典：「平成の合併について（平成 22 年 3 月）」（総務省）を基に作成

◆合併により指定都市・中核市・特例市へ移行した市

区分	市名	合併関係市町村	合併日	移行日
指定都市 (8 団体)	さいたま市	浦和市・大宮市・与野市	平成 13 年 5 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日
	静岡市	静岡市・清水市	平成 15 年 4 月 1 日	平成 17 年 4 月 1 日
	堺市	堺市・美原町	平成 17 年 2 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日
	浜松市	浜松市・浜北市ほか 計 12 市町村	平成 17 年 7 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	新潟市	新潟市・新津市ほか 計 15 市町村	平成 17 年 10 月 10 日 ほか	平成 19 年 4 月 1 日
	岡山市	岡山市・御津町ほか 計 5 市町	平成 17 年 3 月 22 日 ほか	平成 21 年 4 月 1 日
	相模原市	相模原市・津久井町 ほか 計 4 町	平成 18 年 3 月 20 日 ほか	平成 22 年 4 月 1 日
	熊本市	熊本市・城南町・植木町	平成 22 年 3 月 23 日	平成 24 年 4 月 1 日
中核市 (9 団体)	函館市	函館市・南茅部町ほか 計 5 市町村	平成 16 年 12 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日
	下関市	下関市・豊浦町ほか 計 5 市町	平成 17 年 2 月 13 日	平成 17 年 10 月 1 日
	青森市	青森市・浪岡町	平成 17 年 4 月 1 日	平成 18 年 10 月 1 日
	盛岡市	盛岡市・玉山村	平成 18 年 1 月 10 日	平成 20 年 4 月 1 日
	前橋市	前橋市・大胡町ほか 4 市町村	平成 16 年 12 月 5 日	平成 21 年 4 月 1 日
	柏市	柏市・沼南町	平成 17 年 3 月 28 日	平成 20 年 4 月 1 日
	大津市	大津市・志賀町	平成 18 年 3 月 20 日	平成 21 年 4 月 1 日
	久留米市	久留米市・田主丸町 ほか 計 5 市町	平成 17 年 2 月 5 日	平成 20 年 4 月 1 日
	高崎市	高崎市・倉渕村ほか 計 6 市町村	平成 18 年 1 月 23 日	平成 23 年 4 月 1 日
特例市 (8 団体)	つくば市	つくば市・茎崎町	平成 14 年 11 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	熊谷市	熊谷市・大里町ほか 計 4 市町	平成 17 年 10 月 1 日 ほか	平成 21 年 4 月 1 日
	鳥取市	鳥取市・気高町ほか 計 9 市町村	平成 16 年 11 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日
	伊勢崎市	伊勢崎市・境町ほか 計 4 市町村	平成 17 年 1 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	上越市	上越市・柿崎町ほか 計 14 市町村	平成 17 年 1 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	太田市	太田市・新田町ほか 計 4 市町	平成 17 年 3 月 28 日	平成 19 年 4 月 1 日
	長岡市	長岡市・越路町ほか 計 10 市町村	平成 18 年 1 月 1 日 ほか	平成 19 年 4 月 1 日
	松江市	松江市・鹿島町ほか 計 9 市町村	平成 17 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 1 日

注：特例市は現在、施行時特例市へ移行（中核市、施行時特例市の制度については 40 頁参照）

(2) 愛知県内の動向

- 県内においても市町村合併が進みました。平成 15（2003）年 8 月に田原町と赤羽根町が合併して田原市が誕生して以降、平成 24（2012）年 12 月末までに全部で 19 の合併が実現しています。（うち、豊川市は 3 度、田原市と清須市は 2 度の合併を実施）

◆愛知県内の市町村合併



合併期日	新市町村の名称	合併関係市町村
平成 15 年 8 月 20 日	田原市	田原町・赤羽根町
平成 17 年 4 月 1 日	稲沢市	稲沢市・祖父江町・平和町
4 月 1 日	一宮市	一宮市・尾西市・木曽川町
4 月 1 日	愛西市	佐屋町・立田村・八開村・佐織町
4 月 1 日	豊田市	豊田市・藤岡町・小原村・足助町・下山村・旭町・稲武町
7 月 1 日	清須市	西枇杷島町・清洲町・新川町
10 月 1 日	田原市	田原市・渥美町
10 月 1 日	設楽町	設楽町・津具村
10 月 1 日	新城市	新城市・鳳来町・作手村
11 月 27 日	豊根村	豊根村・富山村
平成 18 年 1 月 1 日	岡崎市	岡崎市・額田町
2 月 1 日	豊川市	豊川市・一宮町
3 月 20 日	北名古屋市	師勝町・西春町
4 月 1 日	弥富市	弥富町・十四山村
平成 20 年 1 月 15 日	豊川市	豊川市・音羽町・御津町
平成 21 年 10 月 1 日	清須市	清須市・春日町
平成 22 年 2 月 1 日	豊川市	豊川市・小坂井町
3 月 22 日	あま市	七宝町・美和町・甚目寺町
平成 23 年 4 月 1 日	西尾市	西尾市・一色町・吉良町・幡豆町

◆愛知県内の市町村数の変遷状況

区 分	年 月	市	町	村	合 計
明治の 大合併	1875 年(明治 8 年) 4 月	0	402	2,570	2,972
	1890 年(明治 23 年) 4 月	1	22	626	649
	1947 年(昭和 22 年) 4 月	9	78	135	222
昭和の 大合併	1953 年(昭和 28 年)10 月	13	83	121	217
	1956 年(昭和 31 年) 4 月	21	55	47	123
	1961 年(昭和 36 年) 4 月	23	59	24	106
	1965 年(昭和 40 年) 4 月	22	53	18	93
	1985 年(昭和 60 年) 4 月	30	47	11	88
平成の 大合併	1999 年(平成 11 年) 4 月	31	47	10	88
	2006 年(平成 18 年) 4 月	35	26	2	63
	2010 年(平成 22 年) 4 月	37	18	2	57
	2018 年(平成 30 年) 1 月	38	14	2	54

(3) 名古屋市における過去の市町村合併

◆名古屋市の沿革

藩 部	明 治	大 正	昭 和
知 多	26.11 有松町		39.12.1
	27.9.8 大高町		
愛 知	22.10.1 鳴海町		38.4.1
	39.5.10 猪高村		
	39.5.10 天白村		30.4.5
	大字八事	3.3.15	
	6.7.6 下之一色町		12.3.1
		6.7.15	
	39.5.10 荒子村		10.8.22
	39.5.10 常盤村		
	39.5.10 中村		
	22.10.1 笈瀬村	37.12.20 愛知町	10.8.22
	22.10.1 八幡村		
	39.5.10 呼続町		10.2.20
	22.10.1 鳴尾村、星崎村	39.5.10 笠寺村	
	22.10.1 笠寺村		10.8.22
	39.5.10 小碓町	40.7.16	
	22.10.1 熱田町	31.8.22	40.6.1
	22.10.1 古沢村		
	22.10.1 那古野村	31.8.22	
	(名古屋区) 22.10.1 (市制町村制施行) 名古屋市		
愛 知	22.10.1 御器所村	29.3.23	10.8.22
	11.12.28 広路村	39.5.10 御器所村	
豊 田	22.10.1 千種村	35.2.13 千種町	42.10.1
	39.5.10 東山村		10.8.22
	22.10.1 六郷村		
	11.12.28 清水町		15.4.1
	22.10.1 杉村		
	22.10.1 金城村		5.6.15
	22.10.1 枇杷島町		
	22.10.1 庄内村	15.4.1 庄内町	12.3.1
	22.10.1 川中、荻野村		
海 部		39.7.11 楠村	8.4
		39.7.11 山田村	
海 部		39.7.1 富田村	19.2.11 富田町
		39.7.1 南陽村	
海 部			24.6.1 南陽町
海 部		39.7.16 守山町	29.6.1 守山市
		39.7.16 志段味村	
海 部			38.2.15

出典：「市町村沿革史（昭和 43 年初版）」（愛知県市長会、愛知県町村会）を基に作成

イ 昭和 30 年代前半の動き

(猪高村、天白村、楠村、山田村、南陽町、富田町との合併)

- 昭和 28 (1953) 年 10 月に「町村合併促進法」が 3 ヶ年の時限立法として施行され、政府の方針として、3 ヶ年でおおむね全国約 10,000 の町村を 3 分の 1 の 3,000 余りに減少させることが目標とされました。この「町村合併促進法」の施行期間内に行われたのが昭和 30 年代前半の合併です。
- 隣接町村の世論に応じて、当時の小林市長が合併を推進する旨の発言をしたことをきっかけに、市長の諮問機関である市域調査会の審議などを経て、市議会は昭和 29 (1954) 年 9 月の本会議において「市域拡大に関する決議」を可決しました。この決議では、「国際的文化産業都市名古屋市は市域きわめて狭隘である。名古屋市と密接不離の隣接町村と融合し、適切な市域の拡大をはかることこそ、名古屋市発展の必須条件であると信ずる。よって名古屋市会は全市民の等しく希う市域拡大の早期実現を期する。」と述べられています。
- 当時、名古屋市の人口は約 125 万人と全国第 3 位でしたが、一方で面積は 164km²、同 72 位と「過密状態」にあり、その解消が合併の大きな目的とされていました。

ウ 昭和 30 年代後半の動き

(守山市、鳴海町、有松町、大高町との合併)

- 昭和 37 (1962) 年 1 月に「名古屋市将来計画基本要綱」が公表されました。この要綱の主要な部分は市域合理化計画であり、ここでは、①「過大都市化の防止」、②「市民並びに関係住民の生活向上」、③「産業体系の拡充整備」を市域合理化の目的として掲げ、昭和 60 (1985) 年の名古屋市市域を、金山を中心とする半径 15km 圏内、面積 430km²と想定し、隣接する 1 市 13 町村を合併して人口 350 万人都市の建設を目指すとしていました。
- また、昭和 36 (1961) 年 5 月に開催された市議会の大都市制度促進実行常任委員会において、当時の杉戸市長が合併問題について「市の機構も改革して市域拡大について専門的に調査、合併が促進できるようにしたい。」「港域と市域とは一致させるのが理想で、このためまず市の東南部の合併を呼びかけたい。」などの考えを述べたとの記録があり、この時期には「過大都市化の防止」だけでなく、より積極的・戦略的に市域拡大を進めたことが分かります。

エ 合併後の状況

- 以上のように、昭和 30 年代の名古屋市の合併においては、人口増加による「過大都市化の防止」(市内の過密状態の解消)が大きな目的とされました。
- 昭和 40 (1965) 年と平成 22 (2010) 年の人口密度を比較してみると、戦前からの旧市域においては、9,600 人/km² から 7,800 人/km² と、人口密度が約 2 割減少しているのに対し、合併した新市域においては、昭和 40 (1965) 年の 1,900 人/km² から平成 22 (2010) 年の 5,900 人/km² と約 3 倍になっています。
- 一方で、市域全体では昭和 40 (1965) 年から平成 22 (2010) 年では人口密度は約 1.2 倍と大きな変動はなく、合併後、新旧市域の市街地としての「均質化」・「一体化」が進んだことがわかります。

◆合併による人口密度の比較

	人口密度		
	A:昭和 40 年	B:平成 22 年	B/A
名古屋市全域	千人/km ² 6.0	千人/km ² 6.9	1.15
旧市域(戦前からの市域)	9.6	7.8	0.81
新市域(戦後の合併市町村)	1.9	5.9	3.10
山田地区(西区)	2.6	6.5	2.50
楠地区(北区)	4.0	7.0	1.75
守山区	2.3	5.0	2.17
名東区	1.4	8.3	5.93
天白区	1.4	7.3	5.21
緑区	1.9	6.1	3.21
富田地区(中川区)	2.2	5.7	2.59
南陽地区(港区)	0.8	2.0	2.50

出典：「昭和 40 年国勢調査」、「平成 22 年国勢調査」(総務省)を基に作成

オ 近年の動き

- 名古屋市は、平成 14 (2002) 年に西枇杷島町、平成 16 (2004) 年には日進市、東郷町、長久手町、豊明市から、それぞれ住民請求に基づく合併に関する意見照会を受けたほか、大治町、七宝町、美和町から合併の申入れを受けました。

(4) 他都市の合併状況

ア 政令指定都市の事例 ～京都市～

○合併年月日 平成 17 年 4 月 1 日

○関係市町村 京都市、京北町

○合併の方式 京都市への編入

○合併の考え方

- ・歴史的なつながりと京北町住民の願い
- ・日常生活圏の一体化
- ・都市と農山村との共生
- ・地方分権の推進と行財政基盤の強化



【概要】

- 歴史的経過、地理的条件、住民の日常生活から最もつながりの深い京都市との合併を望む京北町民の長年の願いを受けて、京北町が京都市に合併協議を申入れた。
- 京都市にとっては、豊かな自然環境に恵まれ、貴重な歴史、文化に彩られた魅力ある地域が加わることによって、健康、自然、文化観光等の要素を併せ持った厚みのある施策を展開できる可能性が広がり、将来の発展に資するものと考えられた。
- 京北町にとっては、行財政基盤の強化により、行政サービスの維持、充実や安定的提供ができるようになると考えられた。
- 両市町にとっては、合併に伴う財政上の特例措置の活用等により、山間地の生活基盤整備等（地域水道整備、特定環境保全公共下水道事業等）をより効果的に行うことが期待できた。

◆主要指標（合併前）

	国勢調査人口 平成 12 年	京都市への通勤・通学者の割合 平成 12 年	面 積 平成 16 年	産業別就業者数 平成 12 年			一般会計予算 平成 15 年度	職員数 平成 16 年度
				1 次	2 次	3 次		
京都市	1,467,785		610.22	1	26	70	674,555	16,797
京北町	6,686	16.3	217.68	16	26	57	5,795	167

イ 合併して政令指定都市を目指した事例 ～浜松市～

- 合併年月日 平成 17 年 7 月 1 日
- 関係市町村 浜松市、浜北市、天竜市、舞阪町、
雄踏町、細江町、引佐町、三ケ日町、
春野町、佐久間町、水窪町、龍山村
- 合併の方式 浜松市への編入
- 合併の考え方
- ・広域的な行政サービスの必要性
 - ・直面する共通の地域課題への対応
 - ・自治体の行財政能力の強化
 - ・政令指定都市の実現
- （クラスター型政令指定都市の実現と
都市内分権の推進（地域自治区の設置））



【概要】

- 政令指定都市への移行を視野に 12 市町村で法定合併協議会を設置。
- 水と緑と光の中で新しい産業と文化が育まれる世界都市「環境と共生するクラスター型都市」の創造を目指す。（豊かで美しい自然環境と、市民主体の活発な経済・文化・社会活動が共生する都市づくりの推進。都市内分権の実践による各地域の均衡ある発展。）
- 市域を「都市機能集積ゾーン」、「産業・観光振興ゾーン」、「森林活用・保全ゾーン」に区分し、各地域の特色を最大限に活かしながら、ゾーンの役割に基づいて相互の連携を図り、新市全体の一体的発展と拠点性の向上を目指す。
- 広域的な拠点性を高めるため、一極集中型ではなく、分散ネットワーク型の都市構造の形成を進めていく。
- 政令指定都市の早期実現を目指し、政令指定都市にふさわしい中枢都市機能の強化と行政運営能力のさらなる向上に努める。

◆主要指標（合併前）

	国勢調査人口 平成 12 年	浜松市への通勤・通学者の割合 平成 12 年	面 積 平成 16 年	産業別就業者数 平成 12 年			一般会計予算 平成 15 年度	職員数 平成 16 年度
				1 次	2 次	3 次		
	人	%	km ²	%	%	%	百万円	人
浜松市	582,095		256.88	4	39	56	187,475	4,209
浜北市	84,905	33.8	66.64	5	47	47	24,359	676
天竜市	23,747	16.3	181.65	6	42	51	10,169	280
舞阪町	11,787	17.2	4.63	10	40	50	4,781	123
雄踏町	13,889	23.6	8.15	6	44	49	4,820	134
細江町	21,281	27.9	34.18	12	38	50	8,329	150
引佐町	15,103	20.4	121.18	19	40	41	6,825	162
三ケ日町	16,118	4.0	75.65	30	30	40	5,817	142
春野町	6,414	1.5	252.17	21	38	41	4,825	130
佐久間町	6,008	1.0	168.53	9	41	50	4,069	202
水窪町	3,723	0.9	271.28	10	44	46	3,606	90
龍山村	1,236	1.5	70.23	21	31	48	2,018	42

ウ 愛知県内の事例 ～豊田市～

- 合併年月日 平成17年4月1日
- 関係市町村 豊田市、藤岡町、小原村、足助町
下山村、旭町、稲武町
- 合併の方式 豊田市への編入
- 合併の考え方
 - ・日常生活圏の一体化
 - ・矢作川流域における都市と農山村の共生
 - ・財政基盤の強化
 - ・地方分権の進展への対応



【概要】

- 当初、8市町村での研究会を設置したが三好町が離脱。その後、6町村が豊田市との合併協議を要望。
- 健康で、様々なライフスタイルが実現できるまち「ゆたかさ創造都市」を新しい都市像とし、人、自然、都市地域と農山村地域の間の新たな関係づくりにより、健康的かつ安全で安心して暮らせる生活と環境が確保され、様々な価値と魅力があふれる暮らしと地域づくりが展開されるまちを目指す。
- 市民ニーズに対応する都市機能を分担する3つの核（広域、地域、生活）、地理的・自然的特性を活かす5つのゾーン（中心都市、産業技術都市、田園都市、里山都市、森林都市）、様々な地域資源の保全と活用、連携を図る4つの拠点（産業技術、観光・交流、森林機能、新たな都市機能）が、それぞれ独立し、交流し、共生しながら、地域特性を活かした土地利用の推進と新市全体の均衡ある発展を目指す。
- 戦略的に新市の核・拠点を中心にゾーン間の交流・連携を促進し、新市を特徴付け、都市活力を高める波及効果の大きな事業群をリーディングプロジェクトとして位置付け、その推進をはかる。

◆主要指標（合併前）

	国勢調査人口 平成12年	豊田市への通勤・通学者の割合 平成12年	面積 平成16年	産業別就業者数 平成12年			一般会計予算 平成15年度	職員数 平成16年度
				1次	2次	3次		
豊田市	351,101		290.11	2	52	45	138,019	2,664
藤岡町	18,005	42.5	65.58	2	56	42	5,792	170
小原村	4,302	21.6	74.54	11	41	48	2,930	87
足助町	9,852	14.9	193.27	9	34	56	7,035	136
下山村	5,349	30.6	114.18	14	42	44	3,925	94
旭町	3,504	25.6	82.16	16	35	49	2,597	81
稲武町	3,111	4.6	98.63	13	33	54	2,440	68

(5) 合併の収束とこれからの基礎自治体の展望

◆『平成の合併』について（平成 22（2010）年 3 月総務省公表）

今後の合併に対する考え方

- 平成 11（1999）年以来の全国的な合併推進については、10 年が経過していること、これまでの経緯や市町村を取り巻く現下の状況を踏まえ、現行合併特例法の期限である平成 22（2010）年 3 月末で一区切りとする。

これからの基礎自治体の展望

- 地域主権改革の進展等により、基礎自治体である市町村の役割はより一層重要になる。
- 今後の市町村における事務処理のあり方を考えるに当たっては、これまでのような合併を中心とした対応ではなく、市町村の多様性を前提にして、それぞれの市町村が自らの置かれた現状や今後の動向を踏まえた上で、その課題に適切に対処できるようにする必要がある。
- 共同処理方式による周辺市町村間での広域連携や都道府県による補完などの多様な選択肢を用意した上で、それぞれの市町村がこれらの中から最も適した仕組みを自ら選択できるようにする必要がある。
- 中心市と周辺市町村が締結する協定に基づく市町村間の新たな連携の取組としての定住自立圏構想をはじめとする地域活性化施策を積極的に活用することで、それぞれの市町村が基礎自治体としての役割を適切に果たすことが求められる。

(6) 広域行政圏施策の見直し

◆愛知県内における従来の広域行政圏



ア 広域行政圏とは

- 昭和 40 年代前半の高度経済成長の中で、モータリゼーションや日常生活圏域の広域化を背景とし、都市及び周辺農山漁村地域を一体とした地域の振興整備を進める広域市町村圏施策が開始され、以降、社会経済情勢の変化につれて、大都市周辺地域広域行政圏を併せて広域行政圏施策に改め、地域の振興整備が進められました。
- 広域行政圏の振興整備を図るため、広域行政機構（地方自治法上の協議会、一部事務組合又は広域連合）を設置。圏域の将来図及びそれを実現するための施策を示した広域行政圏計画を策定し、公共施設の整備や公共的なソフト事業を実施しました。

イ 実施された主な事業

- 広域市町村圏計画の策定並びに広域市町村計画に係る事業の執行及び連絡調整
- 広域観光、障害者や介護などの社会福祉施設の運営、ごみ処理、し尿処理、火葬場、消防・救急、職員研修など

◆地域を取り巻く状況の変化（市町村合併に伴う圏域構成団体の減少）

<平成 11（1999）年 10 月 1 日時点>

区分	圏域数	総市町村数	平均市町村数
構成市町村数 1～3	16	43	2.7
〃 4～6	106	545	5.1
〃 7～9	113	881	7.8
〃 10 以上	129	1,674	13.0
合計	364	3,143	8.6

<平成 20（2008）年 7 月 1 日時点>

区分	圏域数	総市町村数	平均市町村数
構成市町村数 1～3	157	338	2.2
〃 4～6	120	581	4.8
〃 7～9	53	382	7.2
〃 10 以上	29	401	13.8
合計	359	1,702	4.7

今後の基本的な考え方（平成 20（2008）年 12 月総務省公表）

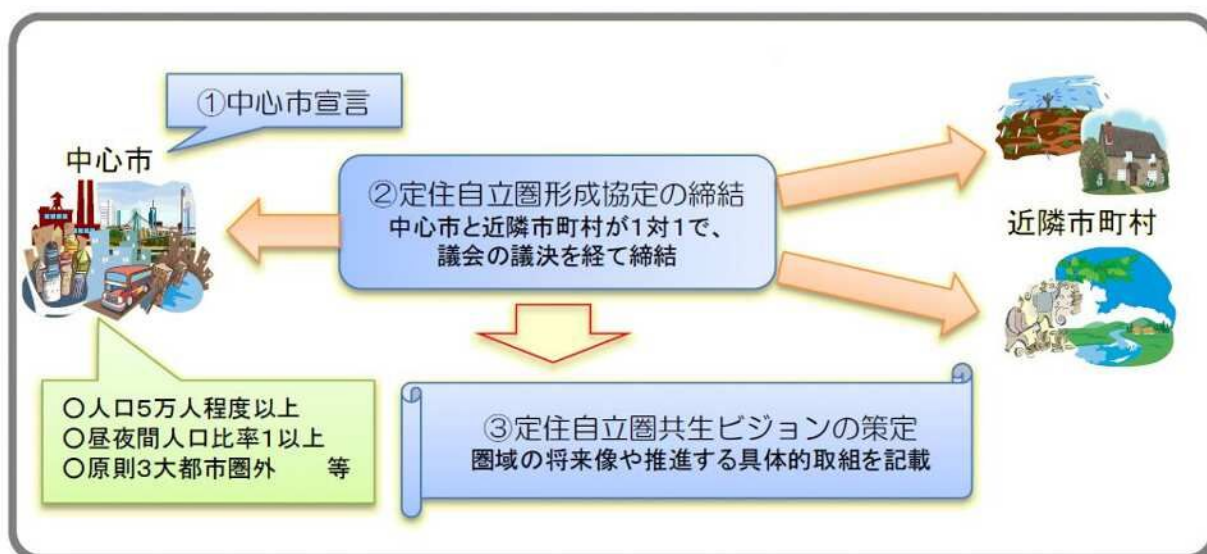
- 広域連携の必要性は認めたとうえで、これまでの広域行政圏施策については、当初の役割を終えたものとして平成 21（2009）年度から廃止。
- 今後の広域連携については、これまでの取組実績や市町村合併の推進状況等、地域の実情に応じて関係市町村の自主的な協議による取組が行われることが適当。その場合は、引き続き、地方自治法上の共同処理の諸方式を自主的に選択して活用。
- 新たな地域活性化の取組としての「定住自立圏構想」を推進。
- 今後、広域連携の取組みに対しては、新たな共同処理の仕組みが必要かどうか検討するとともに、地域の実情に応じた適切な地域づくりの推進方策について幅広く議論。

定住自立圏構想

- 「定住自立圏構想」とは、市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「近隣市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPOや企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。



◆圏域形成に向けた手続き



◆全国における取組み状況

宣言中心市	140 市	中心市宣言を行った市の数
定住自立圏	130 圏域	定住自立圏形成協定の締結又は定住自立圏形成方針の策定により形成された定住自立圏の数
ビジョン策定中心市	130 市	定住自立圏共生ビジョンを策定した宣言中心市の数

◆東海3県における状況

都道府県	宣言中心市	中心市要件を満たす市（左記を除く）
愛知県	刈谷市、西尾市、	安城市、田原市
岐阜県	美濃加茂市	大垣市、高山市、関市
三重県	伊勢市、松阪市、いなべ市、伊賀市	津市、四日市市、亀山市

注1：令和4（2022）年11月1日現在（総務省公式ウェブサイトより）

注2：表右欄の中心市要件を満たす市については、以下の市を除く

- ①指定都市・中核市、②中心市又は近隣市として定住自立圏又は連携中枢都市圏に取り組んでいる市、③多自然拠点都市の要件のみを満たす市

＜参考：刈谷市と周辺市町村の間の定住自立圏形成協定の概要＞



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
刈谷市	149,765	1.231

近隣市町村名	人口(人)	近隣市町村名	人口(人)
知立市	70,501	高浜市	46,236
東浦町	49,230	圏域合計	315,732

※平成27年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野
ア 医療 ・病診連携の推進 中核医療機関と圏域内の診療所等との連携を強化することにより、医療環境等の充実を図る。 イ 教育 ・特別支援学校の誘致 圏域内に特別支援学校を誘致し、障害がある児童生徒の教育環境の充実を図る。 ウ その他 ・公共施設の相互利用 公共施設の相互利用及び連携を進め、圏域住民の利便性の向上を図る。 ・図書館の相互利用 図書館の相互利用を可能とし、圏域住民の利便性の向上を図る	ア 公共交通 ・行政バスの広域利用の促進 公共交通機関も含め行政バスの乗換拠点等を整備し、圏域内の移動しやすい路線網を構築することにより、利用者の利便性の向上を図る。 イ 観光 ・広域観光事業の推進 観光協会等と連携し、観光関連事業を実施し、圏域の観光振興を図る。 ・観光・地域情報の発信 圏域の主要拠点において、圏域の観光案内及び地元物産等のPRを行う。 ウ その他 ・幹線道路の整備促進 圏域の幹線道路の整備に関する協議を行い、圏域生活の利便性及び防災機能の向上を図る。	ア 共存協働 ・ボランティア活動等の支援体制の構築 情報の一元化、団体交流会等を通し、ボランティア活動等の活性化を図る。 イ その他 ・職員合同研修会の開催 地方自治などの課題に対する合同研修会を開催し、圏域のマネジメント能力を有する人材の育成を図る。 ※近隣市町村ごとに、協定内容が異なる場合あり。

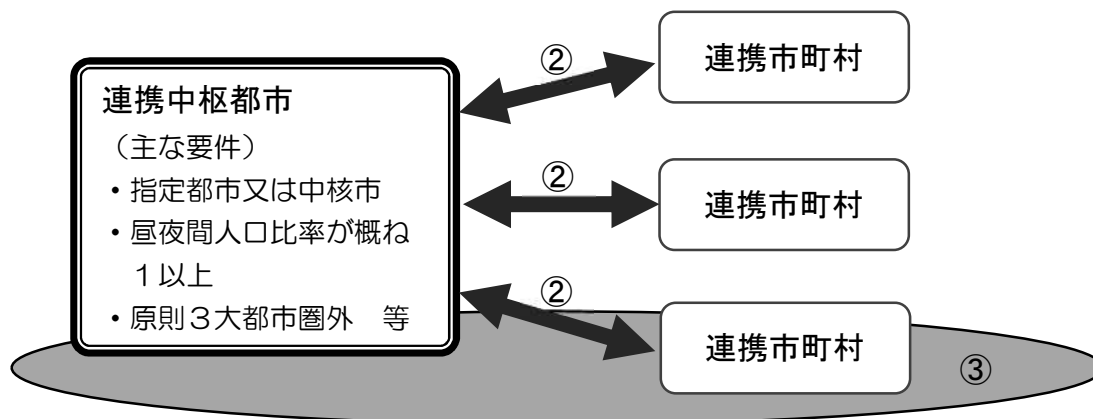
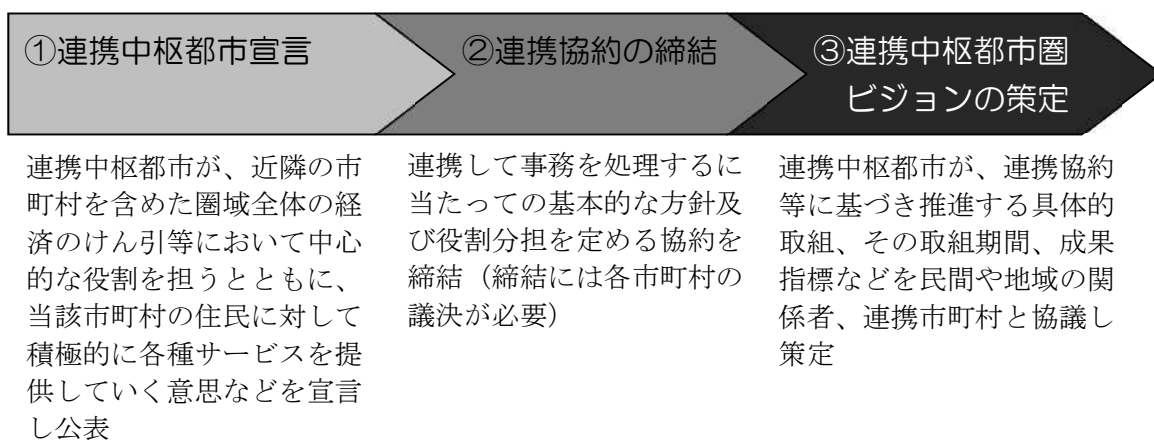
出典：総務省公式ウェブサイトを基に作成

連携中枢都市圏構想

- 「連携中枢都市圏構想」とは、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、国民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、コンパクト化とネットワーク化により「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」を行うことにより、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成する政策です。（第30次地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申（平成25年6月25日）」を踏まえて制度化したもの。）

なお、連携中枢都市圏構想は、国全体の人口が引き潮の時を迎える中で、地域において一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成するという観点から、主として三大都市圏の区域外にある地域を対象として推進しています。

◆連携中枢都市圏構想の手続き・イメージ

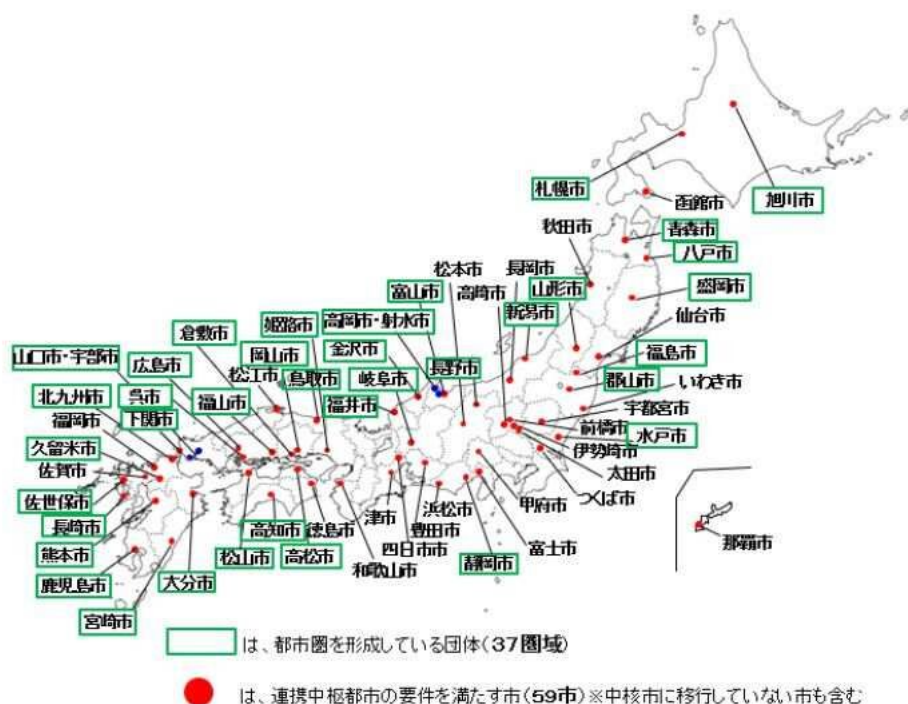


◆全国における取組み状況

宣言連携中枢都市	39 市	連携中枢都市宣言を行った市の数
連携中枢都市圏	37 圏域	連携中枢都市圏ビジョンを策定した圏域の数
圏域を構成する市町村数	362 市町村	連携中枢都市圏に取り組む市町村数

注 1：令和 4（2022）年 4 月 1 日現在

注 2：市町村数は延べ数で、連携中枢都市含む



【連携中枢都市圏とは】

地方圏において、昼夜間人口比率おおむね1以上の指定都市・中核市と、社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏

※ただし、隣接する2つの市(各市が昼夜間人口比率1以上かつ人口10万人程度以上の市)の人口の合計が20万人を超え、かつ、双方が概ね1時間以内の交通圏にある場合において、これらの市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町村とで形成する都市圏についても、連携中枢都市圏と同等の取組が見込まれる場合においては、これに該当するものとする。

出典：連携中枢都市圏の取組の推進(総務省)より作成